有価証券報告書

(証券取引法第24条第１項に基づく報告書)

事業年度　　自　平成13年４月１日
(第86期)　　至　平成14年３月31日

三井建設株式会社

(151042)

有　価　証　券　報　告　書

(証券取引法第24条第１項に基づく報告書)

事業年度　自　平成13年４月１日
(第86期)　至　平成14年３月31日

関東財務局長 殿

平成14年６月27日提出

会　社　名	三　井　建　設　株　式　会　社
英　訳　名	MITSUI　CONSTRUCTION　CO.,LTD.
代表者の役職氏名	代表取締役社長　清　　昇

本店の所在の場所　東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目36番５号　電話番号　03(5614)9832

連絡者　取締役 総務部長　伊　東　俊　彦

もよりの連絡場所　同　上　電話番号　同　上

連絡者　同　上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
三井建設株式会社　東関東支店	千葉市美浜区中瀬一丁目９番１号　幕張ロボットFAセンタービル
三井建設株式会社　北関東支店	埼玉県さいたま市下町二丁目55番地　三井生命ビル
三井建設株式会社　横浜支店	横浜市中区尾上町四丁目58番地　横浜尾上町三井ビル
三井建設株式会社　名古屋支店	名古屋市中村区名駅四丁目27番23号　名古屋三井ビル東館
三井建設株式会社　大阪支店	大阪市北区中之島四丁目３番28号　中之島三井ビル別館
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町２番１号

(本書面の枚数　表紙共49枚)

目　　次

頁

第一部　企　業　情　報 …… 1
第１　企　業　の　概　況 …… 1
１　主要な経営指標等の推移 …… 1
２　沿　　革 …… 3
３　事　業　の　内　容 …… 4
４　関係会社の状況 …… 5
５　従業員の状況 …… 6
第２　事　業　の　状　況 …… 7
１　業績等の概要 …… 7
２　生産、受注及び販売の状況 …… 8
３　対処すべき課題 …… 11
４　経営上の重要な契約等 …… 11
５　研究開発活動 …… 11
第３　設　備　の　状　況 …… 14
１　設備投資等の概要 …… 14
２　主要な設備の状況 …… 14
３　設備の新設、除却等の計画 …… 16
第４　提出会社の状況 …… 17
１　株式等の状況 …… 17
２　自己株式の取得等の状況 …… 20
３　配　当　政　策 …… 21
４　株　価　の　推　移 …… 21
５　役　員　の　状　況 …… 22
第５　経　理　の　状　況 …… 25
監　査　報　告　書 …… 27
１　連結財務諸表等 …… 31
監　査　報　告　書 …… 61
２　財　務　諸　表　等 …… 65
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 92
第７　提出会社の参考情報 …… 93

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 94

第一部　企　業　情　報

第１　企　業　の　概　況

１　主要な経営指標等の推移

(1) 最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月
売上高(百万円)	443,101	422,996	420,791	414,791	392,825
経常利益(百万円)	4,971	3,057	6,717	8,040	7,503
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,919	△43,258	△2,233	△20,971	171
純資産額(百万円)	30,357	17,174	1,149	6,732	22,402
総資産額(百万円)	717,687	643,342	640,597	471,766	451,202
１株当たり純資産額(円)	145.88	50.72	3.39	10.30	46.59
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	△18.83	△171.93	△6.60	△61.62	0.41
潜在株式調整後１株当たり当期純利益(円)	※２ —	※２ —	※１ —	※１ —	※３ —
自己資本比率(%)	4.2	2.7	0.2	1.4	5.0
自己資本利益率(%)	—	—	※２ —	※２ —	1.2
株価収益率(倍)	—	—	※２ —	※２ —	112.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	—	—	508	19,839	△1,645
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	—	—	△2,529	5,023	8,153
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	—	—	△9,698	△32,771	△7,017
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	—	—	13,393	5,545	5,035
従業員数(人)〔外、平均臨時雇用者数〕	—〔 —〕	—〔 —〕	3,585〔 374〕	3,398〔587〕	3,056〔534〕

(注) １　売上高には、消費税および地方消費税は含まれていない。
２　※１当期純損失のためおよび転換社債等潜在株式がないため記載していない。
※２当期純損失のため記載していない。
※３転換社債等潜在株式がないため記載していない。
３　提出会社は、平成13年８月４日付で、株式２株を１株とする株式併合を行っている。
なお、１株当たり当期純利益金額は、期首に併合が行われたものとして計算している。

(2) 提出会社の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月
売上高(百万円)	441,380	420,878	411,213	402,901	380,810
経常利益(百万円)	8,116	3,442	8,256	9,482	7,208
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	234	△41,302	84	△26,889	235
資本金(百万円)	15,217	22,787	22,787	38,543	24,517
発行済株式総数(千株)	208,091	338,598	338,598	653,730	481,101
純資産額(百万円)	48,868	22,891	22,975	17,672	33,335
総資産額(百万円)	586,048	584,108	558,852	443,372	422,692
１株当たり純資産額(円)	234.84	67.61	67.86	27.03	69.33
１株当たり配当額(円) (内１株当たり中間配当額)(円)	3 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	1.13	△164.16	0.25	△79.01	0.57
潜在株式調整後１株当たり当期純利益(円)	※３ —	※２ —	※１ —	※２ —	※１ —
自己資本比率(%)	8.3	3.9	4.1	4.0	7.9
自己資本利益率(%)	0.5	※２ —	0.4	※２ —	0.9
株価収益率(倍)	150.77	※２ —	338.43	※２ —	81.40
配当性向(%)	266.1	—	—	—	—
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	4,182 〔—〕	3,856 〔—〕	3,271 〔350〕	3,078 〔365〕	2,771 〔317〕

(注) 1　売上高には、消費税および地方消費税は含まれていない。
2　平成14年３月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、１株当たりの各数値の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。
3　※１転換社債等潜在株式がないため記載していない。
※２当期純損失のため記載していない。
※３調整計算の結果、希薄化しないため記載していない。
4　平成13年８月４日付で、株式２株を１株とする株式併合を行っている。
なお、１株当たり当期純利益金額は、期首に併合が行われたものとして計算している。

2　沿　　革

明治20年、西本健次郎氏が、江戸時代中期より紀州徳川家へ出入りを許され早くから土木、建築に従事していた西本家の家業を継いで、和歌山において土建業西本組を創設したのが当社の起源である。その後同氏は事業を拡大、発展させ、昭和９年資本金100万円をもって当社の前身である合資会社西本組を設立、昭和16年10月株式会社西本組に改組し、本社を東京においた。

これにより当社の設立は昭和16年10月となっている。

その後三井関係各社の建設工事の計画、設計、監督を統合的に引き受けることと合わせて土建業への積極的進出を企図した三井不動産株式会社が施工部門の充実を図る目的で昭和20年５月資本参加し、社名を三井建設工業株式会社と改称し、既存支店である大阪・和歌山・福岡(昭和57年４月九州支店と改称)・京城・上海支店に加え東京支店を開設し、ここに三井の建設会社として当社が発足した。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和20年８月	京城支店、上海支店廃止
〃 21年５月	札幌支店開設
〃 21年６月	名古屋支店開設
〃 21年７月	和歌山支店廃止
〃 21年９月	三建工業株式会社と改称
〃 24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)1085号の登録を完了(以後２年ごとに登録更新)
〃 26年12月	東京支店廃止
〃 27年６月	三井建設株式会社と改称
〃 32年５月	広島支店開設
〃 36年11月	定款の事業目的に不動産に関する事業を追加
〃 37年２月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
〃 38年８月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
〃 40年４月	横浜支店開設
〃 40年10月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第１号の免許を取得(以後３年ごとに免許更新)
〃 41年10月	三建不動産株式会社を設立(平成11年３月31日株主総会決議により解散、平成12年３月31日清算結了)
〃 42年２月	仙台支店開設(昭和57年４月東北支店と改称)
〃 42年６月	東京土木支店、東京建築支店開設
〃 46年４月	千葉支店開設(昭和47年１月東関東支店と改称)
〃 47年10月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可(特―47)第200号の許可を受ける(以後３年ごとに許可更新)
〃 47年11月	定款の事業目的に公害防止に関する事業を追加
〃 48年３月	本店を「東京都中央区日本橋室町」より「東京都千代田区岩本町」へ移転
〃 50年２月	四国支店開設
〃 62年５月	当社施工物件の補修およびリフォーム事業を目的として、エムシー・リフォーム株式会社を設立(現・連結子会社　以後、各支店を基盤として、リフォーム会社７社を順次設立)
平成元年11月	老人介護施設の運営事業を目的として、株式会社ヒューマンライフを設立(平成２年３月26日株式会社アメニティーライフと改称　現・連結子会社)
〃 ２年６月	定款の事業目的に「海洋開発、地域開発、都市開発、資源開発および環境整備の設計監理」ほかを追加
〃 ３年４月	北関東支店開設
〃 ９年１月	本店を「東京都千代田区岩本町」より「東京都千代田区大手町」へ移転
〃 10年10月	宅地建物取引業法により建設大臣免許(12)第１号の免許(更新)を受ける(以後５年ごとに免許更新)
〃 13年９月	本店を「東京都千代田区大手町」より「東京都中央区日本橋蛎殻町」へ移転
〃 13年10月	建設業法により国土交通大臣許可(特―13)第200号の許可(更新)を受ける(以後５年ごとに許可更新)

3　事　業　の　内　容

当社の企業集団は、当社、子会社25社および関連会社23社で構成され、土木、建築並びにこれらに関連する事業を主な内容とし、更に不動産開発、金融、各種施設運営などの事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業別セグメントの概要は次のとおりです。

［建設事業］

当社、子会社の三井建設インディア㈱、エムシー・リフォーム㈱他、関連会社の三井道路㈱他が国内及び海外で、土木・建築工事の設計、施工並びにこれらに関係する事業を行っております。

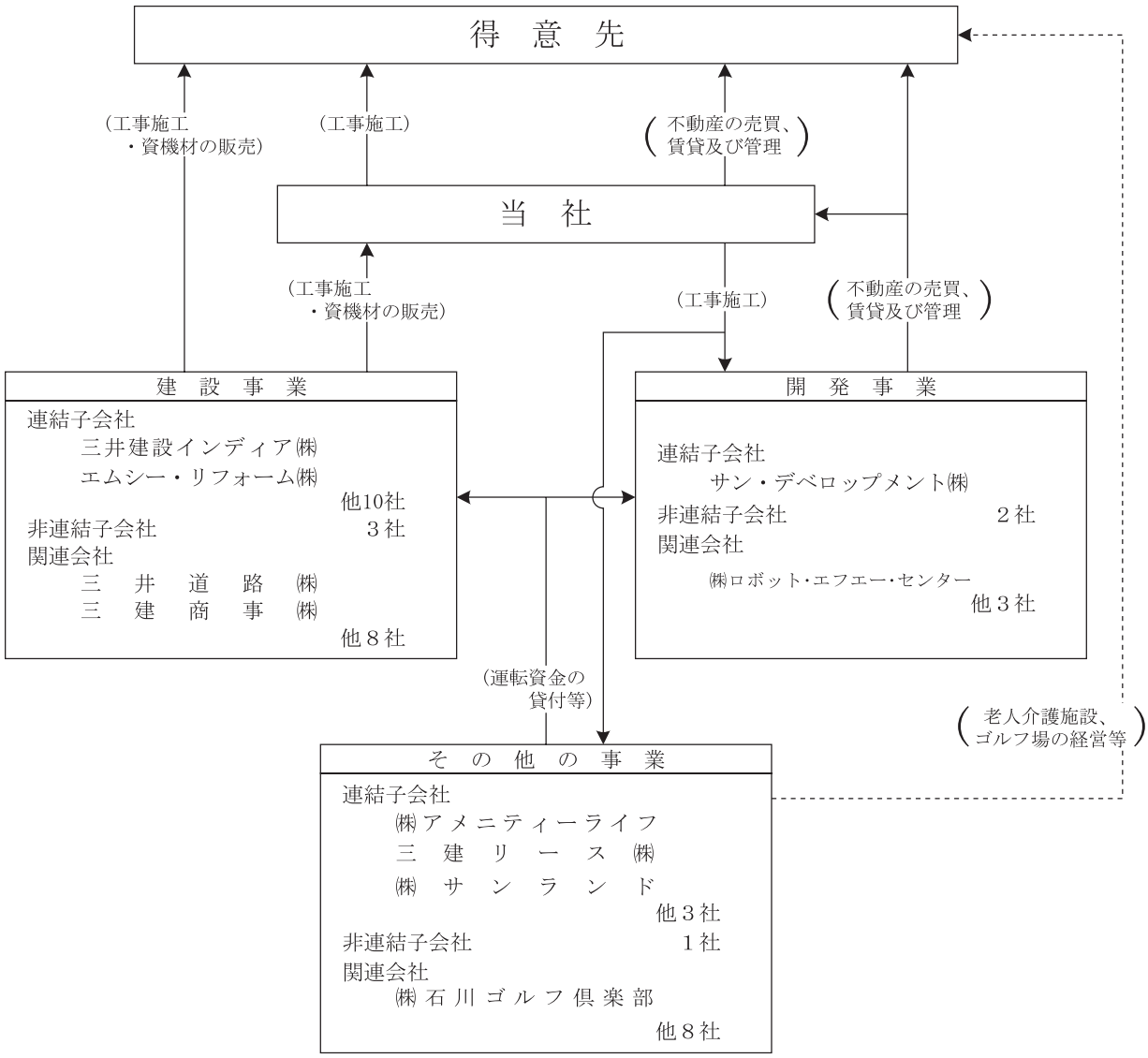
［開発事業］

当社、子会社のサン・デベロップメント㈱他、関連会社の㈱ロボット・エフエー・センター他が不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業を行っております。

［その他の事業］

子会社の三建リース㈱が金融事業を行っている他、㈱アメニティーライフが老人介護施設、㈱サンランド他がゴルフ場の運営事業をそれぞれ行っております。

事業の概略は以下の図のとおりである。



４　関係会社の状況

名　　称	住　所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	役員の兼務	関係内容	摘要
(連結子会社) 三建タイランド㈱	タイ国 バンコク市	百万円 25	建設事業	49.0%	２人	当社の建設工事について施工協力をしている	※２
サン・デベロップメント㈱	東京都中央区	10	開発事業	100.0%	５人	当社より事業資金の貸付を行っている	
㈱アメニティーライフ	千葉県千葉市	2,200	その他の事業	89.8%	２人	当社より事業資金の貸付及び入居保証金に対して保証を行っている	
エムシー・リフォーム㈱	東京都中央区	55	建設事業	100.0%	２人	当社の建設工事について施工協力をしている	
㈱エム・シー・リゾート	東京都中央区	30	その他の事業	100.0%	３人	当社より事業資金の貸付を行っている	
三建リース㈱	東京都千代田区	50	その他の事業	75.0% (25.0%)	５人	当社より事業資金の貸付を行っている	※２ ※４
㈱サンランド	群馬県碓氷郡	100	その他の事業	100.0%	２人	当社より事業資金の貸付を行っている	※４
㈱サンランド札幌	北海道札幌市	50	その他の事業	94.0% (84.0%) 〔6.0%〕	３人	当社より事業資金の貸付を行っている	※４
㈱ハートランド	北海道勇払郡	50	その他の事業	94.7% (84.7%)	３人	当社より事業資金の貸付を行っている	※４
その他10社	―	―	―	―	―	―	―
(持分法適用関連会社) 三井道路㈱	東京都港区	百万円 1,329	建設事業	38.3% 〔 3.8%〕	２人	当社の建設工事について施工協力をしている	※１
三建商事㈱	東京都中央区	550	建設事業	18.2%	２人	当社グループに対し建設資機材を販売している また、当社より銀行借入金等に対して保証を行っている	※３
㈱石川ゴルフ倶楽部	石川県河北郡	75	その他の事業	0.0% 〔18.2%〕	１人	当社より会員権購入者の購入資金銀行借入金に対して保証を行っている	※４
その他３社	―	―	―	―	―	―	―

注）１　主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
２　※１　有価証券報告書を提出している。
３　※２　持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
４　※３　持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
５　議決権の所有割合の(　)内は、間接所有割合で内数、〔　〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。
６　※４　債務超過会社、債務超過の額は下記の通りである。

三建リース㈱	5,424百万円
㈱ハートランド	4,036百万円
㈱サンランド	3,513百万円
㈱サンランド札幌	2,712百万円
㈱石川ゴルフ倶楽部	2,097百万円

5　従 業 員 の 状 況

(1) 連 結 会 社 の 状 況

(平成14年３月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従　業　員　数 (人)
建設事業	2,928〔319〕
開発事業	29 〔―〕
その他の事業	99〔215〕
合計	3,056〔534〕

(注)　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔　〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提 出 会 社 の 状 況

①　従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与年額

(平成14年３月31日現在)

従　業　員　数(人)	平　均　年　齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,771 〔 317〕	42.8	18.8	6,243

(注) 1　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔　〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
　　 2　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

②　労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和32年１月１日「三井建設従業員組合」として結成され、昭和42年８月13日「三井建設労働組合」と名称変更し、現在に至っている。

平成14年３月31日現在の組合員数は2,323名となっている。

尚、提出会社の労働組合は、昭和37年５月17日付をもって日本建設産業職員労働組合協議会に所属している。

対会社関係においても、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2　事　業　の　状　況

1　業 績 等 の 概 要

(1) 業　　績

当期におけるわが国の経済は、IT関連を中心とした国内経済の景気悪化やデフレの進行に加え、米国をはじめとした世界経済減速の影響を受け、生産及び輸出が大幅に減少した。また、失業率が高水準で推移するなど、雇用・所得環境悪化が進み、個人消費については停滞状態が続いた。

建設業界においても、首都圏におけるマンション建設が堅調であったものの、構造改革推進の下での公共事業圧縮に加え、企業収益悪化に伴う民間企業の設備投資の大幅な減少により、建設投資全般では官庁民間ともに大幅な落込みとなり、業界を取巻く経営環境は、非常に厳しいものであった。

このような状況のもとで、当社グループは総力をあげて本業の利益確保に取組んできた結果、受注高370,560百万円(前連結会計年度比5.2%減少)、売上高392,825百万円(前連結会計年度比5.3%減少)、経常利益7,503百万円(前連結会計年度比6.7%減少)となったが、不動産評価損等を計上したことにより、当期純利益は171百万円(前連結会計年度当期純損失20,971百万円)となった。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(建設事業)

建設事業については、売上高383,548百万円、営業利益15,915百万円となった。

(開発事業)

開発事業については、分譲用宅地販売の伸びが鈍化しており、また商業地への店舗進出も回復が見られず、地価は住宅地、商業地ともに下落を続けた影響から、売上高6,354百万円、営業損失2,458百万円となった。

(その他の事業)

その他の事業については、金融・施設運営など各社において経営の効率化とコストの削減に努めてきたが、景気の低迷により個人消費が停滞した結果、売上高2,922百万円、営業損失455百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、首都圏における住宅工事の堅調な受注、工事の進捗に伴う旺盛な資金需要を背景に、△1,645百万円(前連結会計年度比21,485百万円減少)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保有資産の処分促進及び投下資金の回収に努めたことにより、8,153百万円(前連結会計年度比62.3%増加)となった。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資による資金の増加があったものの、「経営改革・新中期計画」に基づく有利子負債の削減に努めた結果、△7,017百万円(前連結会計年度比25,754百万円増加)となった。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は510百万円(前連結会計年度比9.2%減少)減少し、5,035百万円となった。

2　生産、受注及び販売の状況

(1) 受　注　実　績

(単位：百万円)

区　　分	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業	381,983	364,180
開発事業	8,919	6,250
その他の事業	130	129
合計	391,033	370,560

(注)　受注実績には消費税および地方消費税が含まれていない。

(2) 売　上　実　績

(単位：百万円)

区　　分	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業	401,989	383,548
開発事業	9,468	6,354
その他の事業	3,333	2,922
合計	414,791	392,825

(注) 1　売上実績には消費税および地方消費税が含まれていない。
　　 2　当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注高(契約高)及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

(単位　百万円)

期別＼項目	種類別		前期繰越高	当期受注高	計	当期売上高	次期繰越高 手持高	次期繰越高 うち施工高 %	次期繰越高 うち施工高	当期施工高
第85期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	建設事業	建築工事	280,445	240,330	520,775	253,941	266,833	9.3	24,810	252,254
		土木工事	202,983	131,860	334,844	140,008	194,835	12.4	24,250	125,159
		計	483,428	372,191	855,620	393,950	461,669	10.6	49,061	377,413
	開発事業等		663	8,919	9,582	8,950	632	—	—	—
	合計		484,092	381,110	865,202	402,901	462,301	—	—	—
第86期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	建設事業	建築工事	266,997	246,725	513,723	250,392	263,330	7.5	19,719	245,301
		土木工事	194,883	110,496	305,379	124,048	181,330	8.5	15,429	115,227
		計	461,881	357,222	819,103	374,441	444,661	7.9	35,148	360,529
	開発事業等		632	6,250	6,883	6,369	513	—	—	—
	合計		462,513	363,472	825,986	380,810	445,175	—	—	—

(注) 1　前期以前に受注したもので、契約の変更により工事価格に変更あるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれる。
　　 2　建設事業の次期繰越高の施工高は支出金により手持の施工高を推定したものである。
　　 3　第85期の前期繰越高は、前期以前に受注した工事で、悪化した経済環境の回復が見込めず事業が中止となった工事や契約を解除した工事の受注額99,187百万円(土木工事45,320百万円、建築工事53,867百万円)、及び外貨建契約工事高に対する為替換算差額(単位未満金額)を修正して表示している。
　　 4　当期施工高は(当期売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命	競争	計
		%	%	%
第85期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	建築工事	75.0	25.0	100
	土木工事	50.1	49.9	100
第86期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	建築工事	69.3	30.7	100
	土木工事	46.4	53.6	100

(注) 百分比は工事価格比である。

(3) 売上高

(単位 百万円)

期別	区分		官公庁	民間	合計
第85期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	建設事業	建築工事	32,070	221,871	253,941
		土木工事	86,858	53,150	140,008
		計	118,928	275,022	393,950
	開発事業等		51	8,898	8,950
	合計		118,980	283,920	402,901
第86期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	建設事業	建築工事	32,663	217,728	250,392
		土木工事	73,541	50,506	124,048
		計	106,205	268,235	374,441
	開発事業等		226	6,142	6,369
	合計		106,431	274,378	380,810

(注) 1 第85期完成工事のうち工事価格40億円以上の主なもの

東京都地下鉄建設株式会社	地下鉄12号線環状部春日.本郷工区建設工事
三井不動産株式会社	(仮称)軽井沢発地ゴルフ場造成工事
日本下水道事業団	神戸市東灘処理場災害復旧関連建設工事
三井不動産株式会社 三井物産株式会社 三鋼都市開発株式会社 東和不動産株式会社	(仮称)与野上落合計画新築工事
国立岡山病院	国立岡山病院整備工事(建築)

第86期完成工事のうち工事価格25億円以上の主なもの

国土交通省	北後志農業水利事業 落合ダム建設工事
日本道路公団	東海北陸自動車道 椿原トンネル工事
王子不動産株式会社 三井不動産株式会社	(仮称)パークシティ市川新築工事
学校法人東商学園 東洋高等学校	(仮称)東洋高等学校新校舎新築工事
三井不動産株式会社 長島観光開発株式会社	(仮称)長島アウトレットモール新築工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

第85期	三井不動産㈱	47,160百万円	11.7%
第86期	三井不動産㈱	48,502百万円	12.7%

(4) 手　　持　　高(平成14年３月31日現在)

(単位　百万円)

区分		官公庁	民間	合計
建設事業	建築工事	22,019	241,311	263,330
	土木工事	77,719	103,610	181,330
	計	99,739	344,921	444,661
開発事業等		―	513	513
合計		99,739	345,435	445,175

手持工事のうち工事価格20億円以上の主なもの

大阪市(交通局)	高速電気軌道８号線　自守口市京阪本通一丁目 至守口市日吉町一丁目　間 太子橋今市停留場工事(７工区)
日本道路公団	東海環状自動車道　潮見トンネル南工事
都市基盤整備公団	汐留H街区超高層棟建設工事
三井不動産株式会社 株式会社明豊エンタープライズ	(仮称)大田区蒲田４丁目計画新築工事
東急不動産株式会社 伊藤忠都市開発株式会社	(仮称)北山田七丁目マンション計画新築工事

3　対処すべき課題

建設業界の経営環境は、当社の「経営改革・新中期計画」策定時の予想を上回って悪化しており、この厳しい状況を乗り切るために、当社は本年１月30日に住友建設株式会社との間で、全面提携及び経営統合を図る方針に合意した。

当社と住友建設株式会社は、得意分野、主要顧客、主要地盤等の補完性が高く、強固な営業基盤を構築できる最適なパートナーであると確信しており、この経営統合を通じて顧客満足度の高い、技術力に秀でたスリムで高収益体質を備えた企業を目指す所存である。

4　経営上の重要な契約等

特記事項なし。

5　研究開発活動

(建　設　事　業)

当社においては、現在、技術研究所・技術開発プロジェクトを中心として、受注の拡大、利益の向上、技術的信頼度の向上を目指し、営工技一体の技術開発に積極的に取り組んでいる。

なお、当連結会計年度の研究開発に要した費用の総額は、1,155百万円である。

この中にはグループ外部からの受託研究に係る費用88百万円が含まれている。

当連結会計年度における主な研究開発結果は次のとおりである。

①　都市再生に向けた「バックフィルシールド工法」

この工法の基本特許はすでに当社が権利化しており、地中の不要となったトンネル構造物を解体しながら埋戻しをするものである。今回、「首都高速中央環状新宿線」の約1000mの障害物撤去工事に同工法が採用され実用化した。同工法は都市再生に向けたシールドトンネル技術の一つとして今後とも適用が期待される。

②　最適な山岳トンネル支保設計システム

国土交通省が推進するIT技術利用による施工合理化技術に対応して、山岳トンネル建設の新しいシステムを開発した。このシステムは、山岳トンネルで広く用いられる油圧削岩機の稼働状況監視や各種データを管理・分析して地山の地質構造を３次元に表現するシステムと表現された地質構造を基にトンネル支保を最適に設計するシステムで構成されている。本システムの実工事への導入により、安全性、経済性に優れた施工法の実用化を図る。

③　アルミ合金製のドーム屋根のリニューアル技術

アルミ合金製のドーム屋根は、軽量で高強度、高耐久性に特徴がある。従来の鉄筋コンクリート製ドーム工法と比べて重量が約30分の１に軽量化され、上架作業の工期短縮、ライフサイクルコストを低減できる。プレストレストコンクリート（PC）製タンクのリニューアル工事として、アルミドーム合金製のドーム屋根への架け替えを初めて千葉県内で施工した。

④　レーザー計測を応用した「プラント配管現況図作成支援システム」

３次元レーザースキャナーから得られる膨大な計測データを即座に処理するソフトウェアを開発、実用化した。既存のプラント配管現況を短時間で計測し、CAD図面化するシステムに利用されている。本システムは高所や人が近寄ることが困難な場所でも仮設備が不要、計測時の安全性の確保、計測ミスなどヒューマンエラーを解消し、現況図の作成期間も1/2と短縮されるなどコスト削減につながる。今後は本システムをほかの工事にも適用し展開を図る。

⑤　次世代型超高層住宅「MiFT200」

当社がこれまで手がけてきた多くの超高層住宅の実績をもとに要素技術を結集し、集合住宅として我が国最高クラスの高さ200ｍを超える次世代型超高層住宅「MiFT200（Mitsui Flex Tower 200）」を開発した。

「MiFT200」は、高い耐震安全性とともに基本的に住戸内に柱の無い開放的な空間を実現している。また、SI（スケルトン・インフィル）住宅として、構造躯体の長寿命化をはかるとともに、多様なライフスタイルに対応したフリープランを可能としている。

⑥　高層免震住宅技術

建物の総合的な耐震安全性を向上させる免震構法がますます注目を集め、多くの建物に適用されてきている。当社の免震建物はこれまで設計施工を含め22物件（施工中を含む）にのぼり、着実に実績を積み重ねている。

最近は、高さが60ｍを超える超高層免震住宅の技術開発を進め、本年２月に千葉県松戸市内で22階建て住宅を施工し、さらに、現在東京都内で18階建て、23階建て２棟の建設を進めている。

⑦　長寿命オフィスビル「MiLL23」

建物の長寿命化ニーズに応える画期的な商品として、23世紀に向けた次世代型長寿命オフィスビル「MiLL23（Mitsui Long Life building toward the 23rd century）」を開発した。

「MiLL23」は、将来のリニューアル工事や用途変更をあらかじめ考慮することにより時代の変化に対応し、長期にわたり建て替えが不要なビルを実現する。今後、都市再生にふさわしい良質な社会資産としてのオフィス創りを目指し、積極的に提案をはかっていく予定である。

⑧　病院の簡易総合診断システム

第４次医療法改正や今後の医療制度改革をにらんだ営業ツールとして、パソコンによる「病院簡易総合診断システム」を開発した。

本システムは、簡単な対話形式によって現状の病院機能をハード、ソフト両面から総合的に診断するもので、30分程度で診断結果をわかりやすく提示することができる。今後、全店的に本システムを利用する体制を整備し、リニューアル部門と連携して展開する予定である。

⑨　コンクリートの非破壊圧縮強度推定法

コンクリートの圧縮強度を簡単に、精度よく推定する方法として、「非破壊圧縮強度推定法」を開発した。この方法は、試験部位をハンマーで軽く打撃し、その時生じる弾性波速度を計測することによってコンクリートの圧縮強度を直接的に推定するものである。

現場でのコンクリート強度管理や既存構造物の性能診断・劣化診断ツールとして、多方面で活用することが可能である。

⑩　屋上緑化技術

屋上緑化は大都市のヒートアイランド現象を緩和するものとして注目され、各自治体によって推進強化されている。

当社では、これまでの施工実績と実証試験での蓄積をもとに「最適緑化システム選定ソフト」を開発し、顧客のニーズに合った最適な緑化システムを提案する態勢を整えた。また、石炭灰を主とするリサイクル材を活用した歩行可能な屋上緑化工法を新たに共同開発し、営業展開中である。

(開発事業およびその他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

「第２　事業の状況」における各事項の記載については、消費税および地方消費税抜きの金額で表示している。

第３　設　備　の　状　況

１　設備投資等の概要

(建設事業)

当連結会計年度は、施工能力の拡充を目的として工事用機械を中心に投資を行い、その総額は約３億円であった。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はない。

(開発事業およびその他の事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われていない。

２　主要な設備の状況

(1) 提　出　会　社

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
	建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計		
			面積(㎡)	金額			
本店 (東京都中央区)	928	323	3,509	2,563	3,815	393	
技術研究所 (千葉県流山市)	1,097	159	— (26,682)	—	1,256	54	(注3) (注4)
札幌支店 (札幌市中央区)	5	0	14,265	733	739	132	
東北支店 (仙台市青葉区)	6	1	— (234)	—	7	116	(注3)
北関東支店 (埼玉県さいたま市)	3	—	—	—	3	19	
東関東支店 (千葉市美浜区)	340	1	2,447	2,622	2,964	128	
東京土木支店 (東京都中央区)	34	12	20	1	47	314	
東京建築支店 (東京都中央区)	20	84	1,902	168	273	278	
首都圏住宅建設事業部 (東京都中央区)	5	3	—	—	8	200	
プラント事業部 (千葉市美浜区)	—	0	—	—	0	41	
国際部 (千葉市美浜区)	0	0	—	—	0	39	
横浜支店 (横浜市中区)	578	3	2,217 (1,164)	959	1,542	229	(注3)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	23	8	729	20	52	217	
大阪支店 (大阪市北区)	47	3	1,051	1,285	1,336	286	
広島支店 (広島市中区)	29	5	40	24	60	134	
九州支店 (福岡市中央区)	6	3	— (2,520)	—	9	191	(注3)

(2) 国　内　子　会　社

会社名：㈱アメニティーライフ

事業所(所在地)	事業の種類別のセグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)	摘要
		建物構築物	機械運搬具工具器具備品	土地		その他有形固定資産	合計		
				面積(㎡)	金額				
アメニティーライフ八王子(東京都八王子市)	その他の事業	3,371	36	13,760	3,678	―	7,085	29	

会社名：㈱サンランド

事業所(所在地)	事業の種類別のセグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)	摘要
		建物構築物	機械運搬具工具器具備品	土地		その他有形固定資産	合計		
				面積(㎡)	金額				
サンランドゴルフクラブ東軽井沢コース(群馬県碓氷郡松井田町)	その他の事業	1,441	57	633,185	4,004	23	5,525	27	
サンランドゴルフクラブ那須コース(栃木県那須郡那須町)	その他の事業	261	20	―〔760,921〕	―	―	282	26	※

※　提出会社から土地を賃借している。

会社名：㈱サンランド札幌

事業所(所在地)	事業の種類別のセグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)	摘要
		建物構築物	機械運搬具工具器具備品	土地		その他有形固定資産	合計		
				面積(㎡)	金額				
エムズゴルフクラブ(北海道空知郡栗沢町)	その他の事業	3,773	190	989,805	514	2,072	6,550	5	

会社名：㈱ハートランド

事業所(所在地)	事業の種類別のセグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)	摘要
		建物構築物	機械運搬具工具器具備品	土地		その他有形固定資産	合計		
				面積(㎡)	金額				
ル・ペタウゴルフクラブ(北海道勇払郡追分町)	その他の事業	2,625	72	2,531,864	892	6,584	10,175	11	

(3) 在　外　子　会　社

該当なし

(注) 1　帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2　提出会社は建設事業の他に開発事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3　土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は1,511百万円であり、土地の面積については、(　)内に外書きで示している。
4　提出会社の技術研究所は建設事業における施工技術の研究開発施設である。他の施設は、提出会社は事務所ビル、機材センター、寮・社宅等、国内子会社は老人介護施設およびゴルフ場である。
5　土地建物のうち主要な賃貸設備はない。
6　リース契約による主要な賃借設備はない。

3　設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(注)　「第３　設備の状況」における各事項の記載については、消費税および地方消費税抜きの金額で表示している。

第４　提出会社の状況

１　株式等の状況

(1) 株式の総数等

①　株式の総数

種　　類	会社が発行する株式の総数(株)
普　通　株　式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②　発行済株式

種　類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年６月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内　容
普通株式	481,101,196	481,101,196	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	481,101,196	481,101,196	―	―

(注)　完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項なし。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年　月　日	発行済株式総数		資　本　金		資本準備金		摘　要
	増減数	残　高	増減額	残　高	増減額	残　高	
	千株	千株	千円	千円	千円	千円	
平成10年12月25日	130,507	338,598	7,569,406	22,787,392	7,438,899	19,228,012	(注) 1
平成11年６月29日	―	338,598	―	22,787,392	△19,123,491	104,520	(注) 2
平成13年３月30日	315,132	653,730	15,756,600	38,543,992	4,726,980	4,831,500	(注) 3
平成13年６月28日	―	653,730	―	38,543,992	△4,831,500	―	(注) 4
平成13年８月４日	△326,865	326,865	△22,200,732	16,343,259	226,986	226,986	(注) 5
平成13年８月31日	154,236	481,101	8,174,508	24,517,767	8,020,272	8,247,258	(注) 6

(注)　1　平成10年12月１日開催の取締役会の決議により、三井不動産株式会社、三井生命保険相互会社、三井物産株式会社等三井グループ関係各社を中心とした37社を割当先とする130,507千株の第三者割当増資(発行価額115円、資本金組入額58円)を実施し、平成10年12月25日付をもって、7,569,406千円を資本金に組み入れている。

2　平成11年６月29日開催の第83回定時株主総会において、第83期の損失処理として資本準備金19,123,491千円他を取り崩すことにつき承認可決されている。

3　平成13年３月13日開催の取締役会の決議により、主要取引金融機関他を割当先とする315,132千株の第三者割当増資(発行価額65円、資本金組入額50円)を実施し、平成13年３月30日付をもって、15,756,600千円を資本金に組み入れている。

4　平成13年６月28日開催の第85回定時株主総会において、第85期の損失処理として資本準備金4,831,500千円を取り崩すことにつき承認可決されている。

5　同上の第85回定時株主総会において、額面金額を超えて資本に組み入れられた部分5,857,472千円の資本を無償で減少するとともに、発行済株式総数653,730千株について、１株の額面金額50円の株式２株を無償併合して、１株の額面金額50円の株式１株とする資本減少につき承認可決され、８月４日にその効力が発生している。資本減少の効力発生により、発行済株式総数は326,865千株減少し、資本減少による減資差益22,200,732千円を繰越損失に充当するとともに残額226,986千円を資本準備金に計上している。

6　平成13年８月13日開催の取締役会の決議により、三井グループ各社及び取引先を中心とした176先を割当先とする154,236千株の第三者割当増資(発行価額105円、資本金組入額53円)を実施し、平成13年８月31日付をもって、8,174,508千円を資本金に組み入れている。

(4) 所 有 者 別 状 況

平成14年３月31日現在

区　分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 ―	47	32	404	33 (6)	14,223	14,739	
所有株式数	単元 ―	218,925	915	198,318	2,100 (26)	52,084	472,342	株 8,759,196
割合	% ―	46.35	0.19	41.99	0.44 (0.01)	11.03	100	

(注) 1　自己株式261,092株は、「個人その他」に261単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載している。なお、自己株式261,092株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は、255,092株である。

2　「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、122単元含まれている。

(5) 大 株 主 の 状 況

平成14年３月31日現在

氏名又は名称	住　所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町２-１-１	千株 71,655	% 14.89
三井生命保険相互会社	〃　千代田区大手町１-２-３	44,028	9.15
三井住友海上火災保険株式会社	〃　中央区新川２-27-２	40,218	8.35
株式会社三井住友銀行	〃　千代田区有楽町１-１-２	24,009	4.99
中央三井信託銀行株式会社	〃　港区芝３-33-１	24,008	4.99
三井物産株式会社	〃　千代田区大手町１-２-１	24,007	4.99
株式会社日本興業銀行	〃　千代田区丸の内１-３-３	15,925	3.31
株式会社新生銀行	〃　千代田区内幸町２-１-８	12,165	2.52
農林中央金庫	〃　千代田区有楽町１-13-２	11,659	2.42
住友信託銀行株式会社	〃　大阪市中央区北浜４-５-33	9,430	1.96
計		277,107	57.59

(注) 1　三井海上火災保険株式会社は、平成13年10月１日付をもって住友海上火災保険株式会社と合併し、三井住友海上火災保険株式会社となっている。

2　株式会社日本興業銀行は、株式会社第一勧業銀行及び株式会社富士銀行と平成14年４月１日付をもって分割・合併による組織再編を実施し、株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行となっている。

(6) 議 決 権 の 状 況

① 発行済株式

平成14年３月31日現在

区　　分	株式数(株)	議決権の数(個)	内　　容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　255,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式　4,761,000	―	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式　467,326,000	467,326	同上
単元未満株式	普通株式　8,759,196	―	同上
発行済株式総数	481,101,196	―	―
総株主の議決権	―	467,198	―

(注) 1　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が122,000株(議決権122個)含まれている。

2　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれている。

② 自己株式等

平成14年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井建設株式会社	東京都中央区日本橋蛎殻町１―36―５	255,000	―	255,000	0.05
(相互保有株式) 三井道路株式会社	東京都港区芝浦２―17―13	4,761,000	―	4,761,000	0.98
計	―	5,016,000	―	5,016,000	1.04

(注)　株式名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が6,000株(議決権６個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項なし。

2　自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項なし。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項なし。

３　配　当　政　策

当社では、配当については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて内部留保の確保を図りつつ、安定的配当を継続することを基本としながら、業績の推移と今後の当社の経営環境等を勘案して決定する方針を採っている。

現時点においては、「経営改革・新中期計画」に沿って、資産健全化実現のために損失処理を実施していくことから無配としているが、今後とも全社一丸となり会社再建に向けて邁進し、早期復配を果たす所存である。

４　株　価　の　推　移

	回　次	第　82　期	第　83　期	第　84　期	第　85　期	第　86　期
最近５年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月
	最　高	円 230	177	150	90	146
	最　低	円 88	90	70	37	30

	月　別	平成13年 10　月	11　月	12　月	平成14年 1　月	2　月	3　月
最近６箇月間の月別最高・最低株価	最　高	円 115	96	67	63	52	53
	最　低	円 95	65	30	39	42	46

(注)　１　最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。
　　２　平成13年８月４日付で、株式２株を１株とする株式併合を行っている。

５ 役 員 の 状 況

役名及び職名	氏　　名 (生 年 月 日)	略　　歴	所有株式数
代表取締役 社　　長 (執行役員社長)	清　　昇 昭和15年２月23日生	昭和38年４月　当社入社 平成７年５月　横浜支店長 平成７年６月　取締役 平成11年６月　常務取締役 平成12年６月　専務取締役 平成13年６月　代表取締役社長(現任)、執行役員社長(現任)	千株 40
代表取締役 副　社　長 (執行役員副社長)	滝　澤　英　一 昭和18年２月３日生	昭和40年４月　株式会社三井銀行入行 平成４年６月　株式会社さくら銀行日比谷支店長 平成５年６月　同行取締役日比谷支店長 平成６年６月　同行取締役支店第三部長 平成７年６月　同行取締役日本橋営業部長 平成８年６月　同行常務取締役日本橋営業部長 平成10年４月　同行専務取締役本店営業部長兼東京営業部長 平成12年６月　室町殖産株式会社代表取締役会長 平成13年４月　当社顧問 平成13年６月　代表取締役副社長(現任)、執行役員副社長(現任)	4
代表取締役 専務取締役 (専務執行役員) 〔環境・品質マネジメント部担当 安全統括部担当〕	中　島　浩　昭 昭和17年11月27日生	昭和41年４月　当社入社 平成９年４月　東京土木支店長 平成９年６月　取締役 平成11年６月　常務取締役 平成13年６月　代表取締役専務取締役(現任)、専務執行役員(現任) 平成13年11月　環境・品質マネジメント部担当(現任)、安全統括部担当(現任)	28
専務取締役 (専務執行役員) 〔経営企画本部長〕	五　反　文　雄 昭和19年３月13日生	昭和42年４月　株式会社三井銀行入行 平成２年４月　株式会社太陽神戸三井銀行横浜駅前支店長 平成４年10月　株式会社さくら銀行神戸営業部神戸営業第二部長 平成６年６月　同行業務開発部長 平成９年６月　同行取締役業務開発部長 平成９年10月　同行取締役個人業務部長 平成11年６月　当社専務取締役(現任) 平成12年６月　専務執行役員(現任) 平成13年６月　経営企画本部長(現任)	29
常務取締役 (常務執行役員) 〔管理本部長〕	小　池　　徹 昭和20年７月６日生	昭和43年４月　当社入社 平成９年１月　経理部次長 平成９年12月　経営企画部長 平成12年６月　執行役員 平成13年６月　常務取締役(現任)、常務執行役員(現任)、管理本部長(現任)	13

役名及び職名	氏　　名 (生 年 月 日)	略　　歴	所有株式数
常務取締役 (常務執行役員) 〔土木事業本部長〕	村川忠生 昭和16年10月30日生	昭和40年４月　当社入社 平成９年４月　札幌支店長 平成11年６月　取締役 平成12年６月　執行役員 平成14年４月　常務取締役(現任)、常務執行役員(現任)、土木事業本部長(現任)	千株 21
常務取締役 (常務執行役員) 〔建築事業本部長〕	八木愼一郎 昭和23年４月８日生	昭和46年７月　当社入社 平成12年４月　東京建築支店長 平成13年６月　取締役、執行役員 平成14年４月　常務取締役(現任)、常務執行役員(現任)、建築事業本部長(現任)	4
常務取締役 (常務執行役員) 〔建築事業本部副本部長〕	佐藤隆史 昭和19年８月４日生	昭和42年４月　当社入社 平成10年10月　建築本部設計統括部長 平成11年６月　取締役 平成13年６月　常務取締役(現任)、常務執行役員(現任)、建築事業本部副本部長(現任)	31
常務取締役 (常務執行役員) 〔建築事業本部営業担当〕	外西康彦 昭和16年１月３日生	昭和39年４月　当社入社 平成８年３月　管理本部人事部長 平成９年６月　取締役 平成12年６月　常務取締役(現任)、常務執行役員(現任) 平成13年６月　建築事業本部営業担当(現任)	37
常務取締役 (常務執行役員) 〔建築事業本部営業担当〕	鈴木伸彦 昭和16年５月23日生	昭和39年４月　当社入社 平成７年10月　建築営業本部営業第二部長 平成９年６月　取締役 平成12年６月　常務取締役(現任)、常務執行役員(現任) 平成13年４月　建築事業本部営業担当(現任)	24
取締役 (執行役員) 〔人事部担当管理本部副本部長兼総務部長〕	伊東俊彦 昭和20年３月３日生	昭和43年４月　当社入社 平成４年10月　札幌支店事務部長 平成７年９月　秘書室長 平成13年６月　取締役(現任)、執行役員(現任)、人事部担当(現任)、管理本部副本部長(現任)兼総務部長(現任)	3
取締役 (執行役員) 〔土木事業本部副本部長兼東京土木支店長〕	澤　誠之助 昭和25年９月26日生	昭和49年４月　当社入社 平成９年４月　東京土木支店工務部長兼調達部長 平成12年４月　東京土木支店長(現任) 平成13年６月　取締役(現任)、執行役員(現任) 平成14年４月　土木事業本部副本部長(現任)	8
常勤監査役	谷山啓一 昭和20年１月21日生	昭和42年４月　当社入社 平成10年４月　大阪支店支店次長兼事務部長 平成11年６月　取締役、管理本部長 平成12年６月　執行役員 平成13年６月　常勤監査役(現任)	21
常勤監査役	天本信良 昭和19年１月11日生	昭和42年４月　当社入社 平成６年４月　東京土木支店事務部長 平成８年４月　東京建築支店事務部長 平成10年４月　総務部長 平成13年６月　常勤監査役(現任)	2

役名及び職名	氏　　名 (生 年 月 日)	略　　歴	所有株式数
監　査　役	阿　部　定　文 昭和17年８月７日生	昭和40年４月　三井不動産株式会社入社 平成４年４月　同社グループ経営企画本部関連事業部長 平成７年４月　株式会社ユニリビング代表取締役社長 平成10年６月　三井不動産株式会社常勤監査役(現任) 平成13年６月　当社監査役(現任)	千株 0
監　査　役	大　場　　健 昭和17年６月16日生	昭和43年４月　大倉商事株式会社入社 平成２年４月　三井鉱山株式会社入社 平成９年６月　同社建設資材事業本部本店建設資材部長 平成10年６月　同社常勤監査役・常任監査役(現任) 平成13年６月　当社監査役(現任)	0
計	―	―	268

※１　監査役のうち阿部定文および大場　健は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第１項に定める「社外監査役」である。

２　当社は、取締役会の意思決定機能および経営監督機能と業務執行機能を分離し、明確にすることにより、取締役会の活性化、業務執行体制の強化および経営効率の向上を図ることを目的として、執行役員制度を導入している。

なお、上表記載の取締役12名は執行役員を兼務しており、執行役員体制は次のとおりである。（取締役は※で表示）

役　　名	氏　　名	担　　当　　業　　務
※　執行役員社長	清　　昇	
※　執行役員副社長	滝　澤　英　一	
※　専務執行役員	中　島　浩　昭	環境・品質マネジメント部担当、安全統括部担当
※　専務執行役員	五　反　文　雄	経営企画本部長
専務執行役員	伊　藤　喜　久	土木事業本部営業担当
専務執行役員	石　渡　由　紀	建築事業本部営業担当
※　常務執行役員	小　池　　徹	管理本部長
※　常務執行役員	村　川　忠　生	土木事業本部長
※　常務執行役員	八　木　愼一郎	建築事業本部長
※　常務執行役員	佐　藤　隆　史	建築事業本部副本部長
※　常務執行役員	外　西　康　彦	建築事業本部営業担当
※　常務執行役員	鈴　木　伸　彦	建築事業本部営業担当
常務執行役員	山　内　　優	建築事業本部副本部長
常務執行役員	福　島　英　毅	建築事業本部営業担当
常務執行役員	野　村　安　広	建築事業本部営業担当
常務執行役員	伊　藤　則　昭	土木事業本部営業担当
常務執行役員	相　田　　實	建築事業本部営業担当
常務執行役員	菊　田　升　三	土木事業本部営業担当
※　執　行　役　員	伊　東　俊　彦	人事部担当、管理本部副本部長兼総務部長
※　執　行　役　員	澤　　誠之助	土木事業本部副本部長兼東京土木支店長
執　行　役　員	伊　苅　和　弘	建築事業本部営業担当
執　行　役　員	中　岡　啓　輔	名古屋支店長
執　行　役　員	舛　田　卓　哉	土木事業本部・建築事業本部技術研究所長
執　行　役　員	梅　原　哲　郎	土木事業本部・建築事業本部関西支社長兼大阪支店長
執　行　役　員	齊　藤　靖　彦	広島支店長
執　行　役　員	鷹　羽　良　明	環境・品質マネジメント部長 兼土木事業本部・建築事業本部調達管理部長
執　行　役　員	嶋　津　洋　二	札幌支店長
執　行　役　員	宮　下　好　則	土木事業本部営業部長
執　行　役　員	久保田　信　雄	土木事業本部営業担当

第５　経　理　の　状　況

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)第２条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成した。

なお、第85期(平成12年４月１日から平成13年３月31日まで)は改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第86期(平成13年４月１日から平成14年３月31日まで)は改正後の財務諸表等規則及び建設業施行規則に基づいて作成している。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年４月１日から平成13年３月31日まで)及び第85期事業年度(平成12年４月１日から平成13年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度(平成13年４月１日から平成14年３月31日まで)及び第86期事業年度(平成13年４月１日から平成14年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人より監査を受けている。

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年７月１日付けで法人名称を変更し「新日本監査法人」となった。

監　査　報　告　書

平成１３年６月２８日

三　井　建　設　株　式　会　社
代表取締役社長　　清　　昇　殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員　公認会計士　濱吉廣務

関与社員　公認会計士　若松昭司

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井建設株式会社の平成１２年４月１日から平成１３年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５１年大蔵省令第２８号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が三井建設株式会社及び連結子会社の平成１３年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

特記事項

(1)　追加情報に「会社は抜本的な資産健全化の早期実現と経営体質刷新を骨子とする「経営改革・新中期計画（平成１２年度～平成１７年度）」を策定した。これに基づき、計画本業利益をもって資産処分を進め、計画期間内において本体及び関係会社の有利子負債を削減し、一層の財務体質の強化を行う。」旨の記載をしている。

(2)　連結貸借対照表関係注記事項(9)に記載のとおり、会社は海外工事にかかわる損害賠償請求訴訟を提起されており、現在係争中である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなったため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以　上

監　査　報　告　書

平成１４年６月２７日

三　井　建　設　株　式　会　社
代表取締役社長　　清　　昇　殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　濱吉廣務

関与社員　公認会計士　若松昭司

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井建設株式会社の平成１３年４月１日から平成１４年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５１年大蔵省令第２８号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が三井建設株式会社及び連結子会社の平成１４年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

特記事項

(1)　追加情報に「会社は抜本的な資産健全化の早期実現と経営体質刷新を骨子とする「経営改革・新中期計画（平成１２年度～平成１７年度）」に基づき、計画本業利益をもって資産処分を進め、計画期間内において本体および関係会社の有利子負債を削減し、一層の財務体質の強化を行う。」旨の記載をしている。

(2)　連結貸借対照表関係注記事項(7)に記載のとおり、会社は海外工事にかかわる損害賠償請求訴訟を提起されており、現在係争中である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

1　連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

①　連結貸借対照表

(単位　百万円)

科目 ＼ 年度別	前連結会計年度 (平成13年３月31日) 金額	構成比	当連結会計年度 (平成14年３月31日) 金額	構成比
		%		%
(資産の部)				
Ⅰ 流動資産				
現金預金 ※1	7,409		5,916	
受取手形・完成工事未収入金等 ※2	115,420		124,435	
有価証券 ※3	958		10	
販売用不動産 ※4	53,899		47,817	
未成工事支出金等	52,582		39,778	
短期貸付金	51,022		49,431	
繰延税金資産	466		110	
その他流動資産	19,680		18,178	
貸倒引当金	△1,284		△80	
流動資産合計	300,154	63.6	285,599	63.3
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物・構築物 ※5	20,807		20,404	
機械・運搬具工具器具・備品	8,924		8,484	
土地 ※6	34,684		34,429	
その他有形固定資産	8,680		8,680	
減価償却累計額	△13,206		△13,377	
有形固定資産合計	59,891		58,622	
2 無形固定資産	751		767	
3 投資等				
投資有価証券 ※7	23,897		13,932	
長期貸付金	20,522		23,366	
破産債権、更生債権等	18,229		11,289	
長期繰延税金資産	7,209		10,570	
投資不動産 ※8	22,232		21,279	
長期営業外未収入金	58,024		59,982	
その他投資等 ※9	10,419		10,072	
貸倒引当金	△49,569		△44,348	
投資等合計	110,967		106,143	
固定資産合計	171,610	36.4	165,534	36.7
Ⅲ 繰延資産	0	0.0	69	0.0
資産合計	471,766	100	451,202	100

(単位　百万円)

科目 ＼ 年度別	前連結会計年度 (平成13年３月31日) 金額	構成比	当連結会計年度 (平成14年３月31日) 金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
Ⅰ 流動負債				
支払手形・工事未払金等 ※10	122,819		124,904	
短期借入金 ※11	119,801		107,679	
未払費用	3,385		1,460	
未成工事受入金	42,186		28,890	
完成工事補償引当金	378		291	
その他流動負債	21,627		21,238	
流動負債合計	310,198	65.8	284,465	63.0
Ⅱ 固定負債				
長期借入金 ※12	129,485		118,730	
退職給付引当金	10,311		8,401	
事業損失引当金	814		814	
土地買戻損失引当金	—		2,544	
その他固定負債	13,740		13,333	
固定負債合計	154,352	32.7	143,824	31.9
負債合計	464,550	98.5	428,290	94.9
(少数株主持分)				
少数株主持分	483	0.1	509	0.1
(資本の部)				
Ⅰ 資本金	38,543	8.2	24,517	5.5
Ⅱ 資本準備金	4,831	1.0	8,247	1.8
Ⅲ 再評価差額金 ※13	120	0.0	120	0.0
Ⅳ 欠損金	37,788	△8.0	10,821	△2.4
Ⅴ その他有価証券評価差額金	899	0.2	251	0.1
Ⅵ 為替換算調整勘定	125	0.0	109	0.0
Ⅶ 自己株式	△0	△0.0	△22	△0.0
資本合計	6,732	1.4	22,402	5.0
負債、少数株主持分及び資本合計	471,766	100	451,202	100

② 連結損益計算書

(単位　百万円)

科目 ＼ 年度別	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) 金額		百分比	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) 金額		百分比
			%			%
Ⅰ 売上高						
完成工事高	401,989			383,548		
開発事業等売上高	12,802	414,791	100	9,277	392,825	100
Ⅱ 売上原価						
完成工事原価	362,779			352,203		
開発事業等売上原価	14,604	377,383	91.0	10,023	362,227	92.2
売上総利益						
完成工事総利益	39,210			31,344		
開発事業等総損失	1,801	37,408	9.0	746	30,598	7.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※1		20,876	5.0		17,357	4.4
営業利益		16,531	4.0		13,240	3.4
Ⅳ 営業外収益						
受取利息	288			205		
受取配当金	139			162		
保険配当金等	—			119		
為替差益	1,494			86		
持分法による投資利益	246			132		
その他営業外収益	439	2,609	0.6	257	963	0.2
Ⅴ 営業外費用						
支払利息	8,930			5,386		
有価証券売却損	15			—		
持分法による投資損失	564			17		
その他営業外費用	1,590	11,101	2.7	1,296	6,700	1.7
経常利益		8,040	1.9		7,503	1.9
Ⅵ 特別利益						
前期損益修正益	156			168		
固定資産売却益 ※2	111			88		
債務免除益	141,967			—		
退職給付引当金取崩益	—			273		
その他特別利益	280	142,515	34.4	93	623	0.2
Ⅶ 特別損失						
前期損益修正損	101			10		
固定資産処分損 ※3	9,469			323		
関係会社支援損	5,091			—		
貸倒引当金繰入額	39,765			2,731		
事業損失引当金繰入額	814			—		
土地買戻損失引当金繰入額	—			2,544		
特別退職金	773			813		
販売用不動産等評価損 ※4	12,306			—		
固定資産評価損	47,154			—		
投資不動産評価損	24,212			1,123		
連結調整勘定償却	3,344			—		
その他特別損失 ※5	17,524	160,559	38.7	2,342	9,887	2.5
税金等調整前当期純損失		10,002	2.4		1,760	0.4
法人税、住民税及び事業税	483			476		
法人税等調整額	10,456	10,939	2.7	△2,456	△1,980	△0.4
少数株主利益		29	0.0		47	0.0
当期純利益		—			171	0.0
当期純損失		20,971	5.1		—	

③　連結剰余金計算書

(単位　百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 (自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日)	
	金額		金額	
Ⅰ　欠損金期首残高		21,742		37,788
Ⅱ　欠損金減少高				
資本準備金取崩額	—		4,831	
資本減少による欠損てん補額	—		21,973	
連結子会社の除外に伴う欠損金減少高	4,976	4,976	—	26,805
Ⅲ　欠損金増加高				
利益準備金取崩額 ※	—		2	
連結子会社の増加に伴う欠損金増加高	10		—	
連結子会社の除外に伴う欠損金増加高	40		—	
持分法適用会社の増加に伴う欠損金増加高	—	50	7	9
Ⅳ　当期純利益		—		171
Ⅴ　当期純損失		20,971		—
Ⅵ　欠損金期末残高		37,788		10,821

※　在外子会社において、現地法に基づき取崩したものである。

④　連結キャッシュ・フロー計算書

(単位　百万円)

科目 ＼ 年度別	前連結会計年度 (自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	△10,002	△1,760
減価償却費	1,427	1,202
貸倒引当金の増加・減少（△）額	40,073	1,892
退職給与引当金の減少額	△11,102	—
退職給付引当金の増加・減少（△）額	10,311	△1,909
事業損失引当金の増加額	814	—
土地買戻損失引当金の増加額	—	2,544
販売用不動産等評価損	12,306	—
固定資産評価損	47,154	—
固定資産処分損・益（△）	9,357	234
有価証券等評価損	8,760	667
有価証券等売却損・益（△）	1,069	681
投資不動産評価損	24,212	1,123
連結調整勘定償却額	3,327	△14
関係会社支援損	5,091	—
海外投資損失	2,001	—
貸倒損失	610	205
債務免除益	△141,967	—
受取利息及び配当金	△428	△367
支払利息	8,930	5,386
為替差損・益(△)	△1,494	△86
持分法による投資損失・利益（△）	317	△115
売上債権の減少・増加(△)額	8,892	△12,253
未成工事支出金等の減少・増加（△）額	12,734	12,829
販売用不動産の減少額	4,191	5,851
その他資産の減少・増加(△)額	389	1,166
仕入債務の増加・減少(△)額	4,375	2,085
未成工事受入金の増加・減少（△）額	△18,173	△13,295
その他負債の増加・減少(△)額	2,393	△2,097
その他	2,315	86
小計	27,890	4,056
利息及び配当金の受取額	787	495
利息の支払額	△8,542	△5,689
法人税等の支払額	△294	△507
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,839	△1,645

（単位　百万円）

科目 ＼ 年度別	前連結会計年度（自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日）	当連結会計年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少額	3,042	982
有価証券の売却による収入	134	994
有形固定資産の取得による支出	△273	△287
有形固定資産の売却による収入	1,753	415
投資不動産の取得による支出	△70	△1,661
投資不動産の売却による収入	476	1,512
投資有価証券の取得による支出	△184	△687
投資有価証券の売却による収入	834	8,077
子会社株式の取得による支出	△127	△18
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得支出	△75	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却収入	44	—
貸付による支出	△8,792	△2,574
貸付金の回収による収入	7,433	1,321
海外事業投資に係る支出	△370	—
その他	1,197	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,023	8,153
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加・減少（△）額	△82,956	△18,400
長期借入れによる収入	113,320	41,386
長期借入金の返済による支出	△64,425	△45,862
社債償還による支出	△18,225	—
従業員預り金の純減少額	△809	△203
新株発行による収入	20,335	16,091
自己株式の純減少・増加（△）額	0	△21
少数株主への配当金の支払額	△12	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,771	△7,017
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	57	0
Ⅴ　現金及び現金同等物の期中増加・減少(△)額	△7,850	△510
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	13,393	5,545
Ⅶ　新規連結による現金及び現金同等物の増加額	31	—
Ⅷ　連結除外による現金及び現金同等物の減少額	△28	—
Ⅸ　現金及び現金同等物の期末残高	5,545	5,035

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項　　目	前連結会計年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	19社 主要な連結子会社名 ㈱アメニティーライフ、エムシー・リフォーム㈱、三建リース㈱、㈱サンランド なお、前連結会計年度において非連結子会社であった三協技建㈱は、当連結会計年度において重要性が生じたため、連結子会社とした。 当連結会計年度において㈱サンランドの全株式を取得したことにより、同社及び㈱サンランド札幌、㈱ハートランドは連結子会社となった。 また、前連結会計年度において連結子会社であったエメラルドリゾート㈱は当連結会計年度に全株式を売却したため連結子会社に該当しなくなっている。	19社 主要な連結子会社名 ㈱アメニティーライフ、エムシー・リフォーム㈱、三建リース㈱、㈱サンランド
(2) 非連結子会社	７社 主要な非連結子会社名 三栄工業㈱、北海三協建設㈱ 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	６社 主要な非連結子会社名 三栄工業㈱、北海三協建設㈱ 同　　左
(3) 連結の範囲より除外する子会社	３社 前連結会計年度において連結子会社であった三井建設ディベロップメント㈱は当連結会計年度中において会社の解散を決議した。なお三建香港㈱、MKUディベロップメント㈱においては会社清算中である。上記３社はいずれも連結財務諸表提出会社の支配力が実質的に及ばないため、連結の範囲より除外している。	２社 三井建設ディベロップメント㈱、MKUディベロップメント㈱においては会社清算中であり、いずれも連結財務諸表提出会社の支配力が実質的に及ばないため、連結の範囲より除外している。
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 関連会社	５社 三井道路㈱、三井プレコン㈱、三建商事㈱、新太平洋建設㈱、㈱ロボット・エフエー・センター 三井道路㈱においては、連結財務諸表を作成しており、同社の連結財務諸表について持分法を適用している。 なお、同社の連結対象会社は下記のとおりである。 エムアール工業㈱、三道工業㈱	６社 三井道路㈱、三井プレコン㈱、三建商事㈱、新太平洋建設㈱、㈱ロボット・エフエー・センター、㈱石川ゴルフ倶楽部 同　　左 前連結会計年度において持分法非適用であった㈱石川ゴルフ倶楽部は、当連結会計年度において重要性が生じたため、同社に対する投資について持分法を適用した。

項　　目	前連結会計年度 (自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日)
(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 関連会社	 ７社 主要な持分法非適用の非連結子会社 三栄工業㈱、北海三協建設㈱ 18社 主要な持分法非適用の関連会社 三建機材㈱、関西エムシー・リース㈱ 持分法を適用しない非連結子会社(７社)及び関連会社(18社)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。	 ６社 主要な持分法非適用の非連結子会社 三栄工業㈱、北海三協建設㈱ 17社 主要な持分法非適用の関連会社 三建機材㈱、関西エムシー・リース㈱ 持分法を適用しない非連結子会社(６社)及び関連会社(17社)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	北京萌柏建筑工程有限公司、三井建設インディア㈱、三建タイランド㈱の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。	同　　左
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法	 有価証券 同　　左 デリバティブ 同　　左 たな卸資産 同　　左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 連結財務諸表提出会社、国内連結子会社についてはおおむね法人税法に規定する定率法または定額法、在外連結子会社については、見積耐用年数に基づき定率法または定額法による。 (少額減価償却資産) 取得価格が10万円以上20万円未満の資産については法人税法の規定に基づき、各事業年度毎に一括して３年間で均等償却を行っている。	有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社については主として定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定率法または定額法による。

項　　目	前連結会計年度 (自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日)
	無形固定資産 法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用している。 繰延資産 開業費については繰延資産に計上した上で均等償却を行っている。 新株発行費については、支出時に全額費用として処理している。	無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法。 繰延資産 在外連結子会社の開業費については、繰延資産に計上し、均等償却を行っている。 新株発行費については、商法の規定する最長期間にわたり均等償却している。
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 事業損失引当金 当社グループの事業において見込まれる損失に備えるため、その必要額を計上している。 ――――――	貸倒引当金 同　　左 完成工事補償引当金 同　　左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 事業損失引当金 同　　左 土地買戻損失引当金 将来の土地買戻しに伴い発生が見込まれる損失額を計上している。 (「民都へ売却した土地に係る留意事項　平成14年３月25日　日本公認会計士協会」準拠)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同　　左

項　　目	前連結会計年度 (自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社における完成工事高の計上基準については、工期が１年を超える工事は原則として工事進行基準を適用している。但し、小規模工事(工事価格５億円未満)および工期が１年以内のものは工事完成基準によっている。 工事進行基準による完成工事高 212,802百万円 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	完成工事高の計上基準 同　　左 工事進行基準による完成工事高 237,191百万円 消費税等の会計処理 同　　左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同　　左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、発生時に一括償却している。	同　　左
7　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同　　左
8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日より３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同　　左

表示方法の変更

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成12年４月１日
至　平成13年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日）</th></tr>
<tr><td>(連結貸借対照表関係)
前連結会計年度まで「長期営業外未収入金」については「その他投資等」に含めて表示していたが、総資産の100分の５を超えたため、当連結会計年度より区分掲記した。
なお、前連結会計年度の「その他投資等」に含まれる「長期営業外未収入金」の額は14,217百万円である。</td><td>――――――</td></tr>
<tr><td>――――――</td><td>(連結損益計算書関係)
前連結会計年度まで「保険配当金等」については「その他営業外収益」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記した。
なお、前連結会計年度の「その他営業外収益」に含まれる「保険配当金等」の額は202百万円である。</td></tr>
<tr><td>――――――</td><td>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フローの科目については、前連結会計年度まで下記区分掲記にて表示していたが、明瞭性の観点より変更している。
なお、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書については変更後の科目にて記載している。

「固定資産処分損・益(△)」
<table>
<tr><th></th><th>前年度</th><th>当年度</th></tr>
<tr><td>有形固定資産等処分損</td><td>7,793</td><td>278百万円</td></tr>
<tr><td>有形固定資産等処分益</td><td>△43</td><td>△88</td></tr>
<tr><td>投資不動産売却損</td><td>―</td><td>5</td></tr>
<tr><td>投資不動産売却益</td><td>△68</td><td>△0</td></tr>
<tr><td>ゴルフ会員権売却損</td><td>1,676</td><td>39</td></tr>
<tr><td>計)固定資産処分損・益(△)</td><td>9,357</td><td>234</td></tr>
</table>

「有価証券等評価損」
<table>
<tr><th></th><th>前年度</th><th>当年度</th></tr>
<tr><td>投資有価証券評価損</td><td>6,994</td><td>618百万円</td></tr>
<tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>1,766</td><td>49</td></tr>
<tr><td>計)有価証券等評価損</td><td>8,760</td><td>667</td></tr>
</table>

「有価証券等売却損・益(△)」
<table>
<tr><th></th><th>前年度</th><th>当年度</th></tr>
<tr><td>有価証券売却損</td><td>15</td><td>―百万円</td></tr>
<tr><td>有価証券売却益</td><td>―</td><td>0</td></tr>
<tr><td>投資有価証券売却損</td><td>1,059</td><td>681</td></tr>
<tr><td>投資有価証券売却益</td><td>△6</td><td>―</td></tr>
<tr><td>計)有価証券等売却損・益(△)</td><td>1,069</td><td>681</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

追加情報

前連結会計年度 (自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日)
退職給付会計 　当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成10年６月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が624百万円増加し、経常利益は571百万円減少、税金等調整前当期純損失は同額増加している。 　また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示している。	――――
金融商品会計 　当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年１月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、ゴルフ会員権の評価方法、貸倒引当金、事業損失引当金の計上基準、デリバティブの会計処理について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は17百万円減少し、税金等調整前当期純損失は44,748百万円増加している。 　また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち１年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は23,371百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。	――――
外貨建取引等会計基準 　当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。 　また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。	――――
経営改革・新中期計画 　当社は、平成10年10月に策定した「経営改善中期計画(平成10年度～平成14年度)」に基づき、三井建設グループの再生に取り組んできたが、受注競争の更なる激化、会計制度の時価主義への転換といった大幅な経営環境の変化により、従来の計画を抜本的に見直すこととし、新たに「経営改革・新中期計画(平成12年度～平成17年度)」を策定して平成12年12月に公表した。 　当該計画においては、抜本的な資産健全化の早期実現と経営体質刷新を骨子として、スリムで強靭な高収益体制を構築するとともに、顧客第一主義を徹底して顧客満足度の高い企業への変革を図ることとしており、当連結会計年度における主要金融機関よりの債務免除等の支援(債務免除141,967百万円、第三者割当増資引受19,983百万円)と、本業利益計画並びに資産処分計画の確実な達成により、計画期間内において本体及び関係会社の有利子負債を総額3,000億円程度削減する予定である。 　今後も確実に計画目標を達成して、一層の財務体質の強化に邁進する所存である。	経営改革・新中期計画 　当社は、平成12年12月に策定した「経営計画・新中期計画(平成12年度～平成17年度)」に基づき三井建設グループの再生に取り組んでいる。当該計画においては、抜本的な資産健全化の早期実現と経営体質刷新を骨子として、スリムで強靭な高収益体制を構築するとともに、顧客第一主義を徹底して顧客満足度の高い企業への変革を図ることとしている。 　当連結会計年度においては、関係各位のご支援ご協力により、資本減少(22,200百万円)をご承認いただくとともに、第三者割当増資(16,194百万円)をお引き受けいただいた。計画数値については、利益計画は経常利益において若干の未達となったが、資産健全化の主要指標となるグループ有利子負債計画については、計画を達成することができた。また、当社の得意分野である高層住宅分野の競争力のさらなる強化のため、当期初に首都圏住宅建設事業部を新設し、首都圏へ経営資源を集中した営業展開を実施している。 　今後、住友建設株式会社との経営統合を通じてさらに高収益体質を備えた企業を目指すとともに、当社としても引き続き関係各位のご協力を得て、採算を重視した受注に基づく本業利益計画ならびに資産処分計画の確実な達成により、計画期間内において本体および関係会社の有利子負債を総額3,000億円程度削減し、より一層財務体質を強化する所存である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年３月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年３月31日現在)
(1) ※7　このうち非連結子会社及び関連会社に対するもの 3,992百万円	(1) ※7　このうち非連結子会社及び関連会社に対するもの 3,925百万円
(2) ※8　投資不動産の減価償却累計額 1,045百万円	(2) ※8　投資不動産の減価償却累計額 1,210百万円
(3) 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりである。	(3) 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりである。
(イ)借入金に対する担保差入資産 ※2 受取手形・完成工事未収入金等　16,743百万円 ※3 有価証券　942 ※4 販売用不動産　36,757 ※5 建物・構築物　7,132 ※6 土地　24,026 ※7 投資有価証券　17,972 ※8 投資不動産　17,518 ※9 その他投資等　1,031 計　122,124	(イ)借入金に対する担保差入資産 ※1 現金預金　17百万円 ※2 受取手形・完成工事未収入金等　7,810 ※4 販売用不動産　45,435 ※5 建物・構築物　3,433 ※6 土地　21,319 ※7 投資有価証券　7,924 ※8 投資不動産　19,383 ※9 その他投資等　1,676 計　107,000
(ロ)担保付借入金 ※11 短期借入金　92,778百万円 ※12 長期借入金　75,605 (※11短期借入金への振替額29,395百万円を含む)	(ロ)担保付借入金 ※11 短期借入金　40,217百万円 ※12 長期借入金　75,185 (※11短期借入金への振替額33,698百万円を含む)
(ハ)工事保証または差入保証金代用として差入れている資産 ※1 現金預金　345百万円 ※4 販売用不動産　2,567 ※7 投資有価証券　87 ※9 その他投資等　61 計　3,062	(ハ)工事保証または差入保証金代用として差入れている資産 ※1 現金預金　207百万円 ※9 その他投資等　51 計　259
(ニ)関係会社等の借入金に対する担保差入資産 ※7 投資有価証券　99百万円	(ニ)関係会社等の借入金に対する担保差入資産 ※3 有価証券　10百万円 ※7 投資有価証券　95 計　105
(4) ※13　持分法適用の関連会社が土地再評価法に基づき、事業用土地の再評価を行ったことにより計上している。	(4) ※13　持分法適用の関連会社が土地再評価法に基づき、事業用土地の再評価を行ったことにより計上している。
(5) 偶発債務(保証債務等) 下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行なっている。 奥会津地熱㈱　4,214百万円 廿日市市七尾土地区画整理組合　2,925 三井プレコン㈱　2,756 三建商事㈱　2,659 三建機材㈱　2,555 有明リゾートシティ㈱　1,777 ㈱ケー・ジー・エム　1,374 社員住宅建設資金　1,226 その他(24社)　4,979 計　24,468	(5) 偶発債務(保証債務等) 下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行なっている。 三建商事㈱　2,637百万円 三井プレコン㈱　2,613 三建機材㈱　2,425 奥会津地熱㈱　2,072 有明リゾートシティ㈱　1,522 ㈱ケー・ジー・エム　1,413 廿日市市七尾土地区画整理組合　1,271 その他(25社)　4,618 計　18,573

前連結会計年度 (平成13年３月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年３月31日現在)
(6) ※2　このほか 受取手形割引高　477百万円 受取手形裏書譲渡高　13,783百万円	(6) ※2　このほか 受取手形割引高　5,660百万円 受取手形裏書譲渡高　16,242百万円 売上債権譲渡高　4,094百万円
(7) 当企業集団の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要な事項 1 訴訟 平成５年11月29日付でKAWASHO INTERNATIONAL (GUAM),INC.他より、平成５年８月８日に発生したグアム島の大規模地震によるロイヤル・パーム・リゾートグアムの被害について、当社他に対して設計及び施工に瑕疵があるとして135百万米ドルの損害賠償請求訴訟をグアムにおいて提訴された。当社はこれに対し、平成６年２月22日付で応訴の手続きをとり、現在係争中である。	(7) 当企業集団の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要な事項 1 訴訟 平成５年11月29日付でKAWASHO INTERNATIONAL (GUAM),INC.他より提起されたロイヤル・パーム・リゾートグアムに関する訴訟について、グアム裁判所に対し平成13年12月14日付で同訴訟に係わる陪審員評決書が次のとおりに提出された。 ① 当社およびSSANGYONG ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD(雙龍建設株式会社)に責任がある。その責任割合は当社25%、雙龍建設75%である。 ② INSURANCE COMPANY OF NORTH AMERICA(保険会社)は原告に対し工事履行保証をしており、本件について契約義務違反がある。 ③ 原告の損害総額は約73百万米ドルである。 本件については、原告が既に受領している保険金(約21百万米ドル)を損害額から控除すること等の中間判決、本評決書および別途提起の「MOTION(申し立て)」全ての審議結果を踏まえて、数ヵ月後に第一審判決が下される見込であり、当社としてはその判決内容を見たうえで対応を決定する所存である。
2 借入金 借入金の一部については、プロラタ返済(借入残高比率による計画返済)を実施している。これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載している。	2 借入金 同　左
3 期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、銀行休業日であるが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形は次のとおりである。	3 期末日満期手形の処理 同　左
※2 受取手形　1,292百万円 ※10支払手形　13,166百万円	※2 受取手形　1,903百万円 ※10支払手形　11,493百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日)
(1) ※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当　8,887百万円 退職給付費用　1,233 営業債権貸倒引当金繰入額　414	(1) ※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当　6,827百万円 退職給付費用　1,069
(2) 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,185百万円である。	(2) 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,067百万円である。
(3) ※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 投資不動産　68百万円 その他　43 計　111	(3) ※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地売却益　88百万円
(4) ※３　固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 土地売却損　7,660百万円 ゴルフ会員権売却損　1,676 その他　133 計　9,469	(4) ※３　固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 土地売却損　89百万円 建物除却損　70 建物売却損　67 その他　95 計　323
(5) ※４　販売用不動産のうち取得価額に比べて時価が著しく下落し、かつ回復の可能性が見込まれない物件について評価減を実施している。 また、開発事業の撤退等に伴う開発事業支出金の評価減1,420百万円を販売用不動産等評価損に含めて表示している。	(5)　――――
(6) ※５　その他特別損失の内訳は次のとおりである。 貸倒損　610百万円 投資有価証券売却損　1,059 投資有価証券評価損　6,994 ゴルフ会員権評価損　1,766 海外投資損失　2,001 金銭信託売却損　977 その他　4,115 計　17,524 なお、ゴルフ会員権評価損のうち1,352百万円は貸倒引当金に繰り入れて処理をしている。	(6) ※５　その他特別損失の内訳は次のとおりである。 貸倒損　205百万円 投資有価証券売却損　681 投資有価証券評価損　618 その他　836 計　2,342 なお、貸倒引当金に繰り入れたゴルフ会員権評価損14百万円は、その他に含めている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日)
1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成13年３月31日現在) 現金預金勘定　7,409百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△1,863 現金及び現金同等物　5,545 2　重要な非資金取引 「経営改革・新中期計画」に基づき、関係会社(除く連結子会社)における金融機関からの借入金の一部について連結財務諸表提出会社が債務を引受けたことにより貸付金および借入金が増加している。 債務引受の額　15,744百万円	1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成14年３月31日現在) 現金預金勘定　5,916百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△880 現金及び現金同等物　5,035

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自　平成12年４月１日
至　平成13年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日)</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械・運搬具・工具器具・備品・無形固定資産
<table>
<tr><th>取得価額
相当額</th><th>減価償却
累計額相当額</th><th>期末残高
相当額</th></tr>
<tr><td>389百万円</td><td>155百万円</td><td>233百万円</td></tr>
</table>
２　未経過リース料期末残高相当額
１　年　内　82百万円
１　年　超　186百万円
計　269百万円
３　支払リース料　98百万円
４　減価償却費相当額　83百万円
５　支払利息相当額　8百万円
６　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
７　利息相当額の算定方法
リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっている。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械・運搬具・工具器具・備品・無形固定資産
<table>
<tr><th>取得価額
相当額</th><th>減価償却
累計額相当額</th><th>期末残高
相当額</th></tr>
<tr><td>411百万円</td><td>222百万円</td><td>189百万円</td></tr>
</table>
２　未経過リース料期末残高相当額
１　年　内　89百万円
１　年　超　126百万円
計　215百万円
３　支払リース料　88百万円
４　減価償却費相当額　74百万円
５　支払利息相当額　7百万円
６　減価償却費相当額の算定方法
同　左
７　利息相当額の算定方法
同　左
</td></tr>
</table>

(有価証券関係)

前連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの（平成13年３月31日現在）

(単位　百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,456	11,674	3,217
債券			
国債・地方債等	1,302	1,336	34
その他※	61	66	4
小計	9,820	13,076	3,256
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,526	4,969	△1,556
小計	6,526	4,969	△1,556
合計	16,347	18,046	1,699

(注)　※には貸付有価証券を記載している。
当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,019百万円を計上している。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日）

(単位　百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
969	6	1,075

3　時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年３月31日現在）

非上場株式　2,861百万円
子会社株式及び関連会社株式　3,992百万円

4　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成13年３月31日現在)
(単位　百万円)

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	958	377	―	―
その他	14	52	―	―
合計	972	430	―	―

当連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの（平成14年３月31日現在）

（単位　百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,722	4,119	1,397
債券			
国債・地方債等	100	105	5
その他※	48	51	2
小計	2,871	4,276	1,405
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,592	2,732	△859
小計	3,592	2,732	△859
合計	6,463	7,008	545

（注）　※には貸付有価証券を記載している。
当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損618百万円を計上している。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

（単位　百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,071	1,258	1,940

3　時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年３月31日現在）

非上場株式　3,037百万円
子会社株式及び関連会社株式　3,925百万円

4　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成14年３月31日現在）
（単位　百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	10	95	—	—
その他	14	36	—	—
合計	24	132	—	—

(デリバティブ取引関係)

1　取引の状況に関する事項

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社(以下「当該連結会社」という)は、財務上発生している為替リスク及び金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。

主な取引としては、借入金に係わる金利変動リスクを回避するために金利スワップ及び金利オプションとしてのキャップ取引を行っている。

投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る取引は行っていない。

デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクがある。当該連結会社は、信用リスクを極力回避するため、東京証券取引所市場第一部上場の金融機関と取引している。当該連結会社の利用している金利スワップ取引および金利オプションとしてのキャップ取引に関しては、将来の金利変動に係わるリスクがある。

社内の管理体制としては、取引導入に際して所管部署の取引限度額、取引手続等を定めた社内規定に基づき行われている。

当連結会計年度末における想定元本の取引別残高は、別に示す通りであるが、契約額(又は想定元本)が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではなく、当該取引における想定元本額が市場リスクまたは信用リスクを表わすものではない。

2　取引の時価等に関する事項

金利関連

(単位　百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年３月31日現在)				当連結会計年度(平成14年３月31日現在)			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利オプション キャップ取引	34	11	16	△17	11	—	5	△6
	金利スワップ取引 (支払固定・受取変動)	10,000	10,000	△259	△259	10,000	10,000	△191	△191
合計		10,034	10,011	△242	△277	10,011	10,000	△186	△197

(注) 1　時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定している。
2　評価損益の金額は、連結損益計算書に計上している。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1　採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。	1　採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。 なお、前連結会計年度において採用していた適格退職年金制度は、平成14年３月31日付で廃止している。
2　退職給付債務に関する事項 (平成13年３月31日現在) 百万円 (1) 退職給付債務　△38,098 (2) 年金資産　8,655 (3) 未積立退職給付債務(１＋２)　△29,443 (4) 会計基準変更時差異の未処理額　18,263 (5) 未認識数理計算上の差異　868 (6) 退職給付引当金(３＋４＋５)　△10,311 (注)・当社の退職給付制度の一部及び一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 ・過去勤務債務は発生していない。	2　退職給付債務に関する事項 (平成14年３月31日現在) 百万円 (1) 退職給付債務　△23,006 (2) 年金資産(注3)　― (3) 未積立退職給付債務(１＋２)　△23,006 (4) 会計基準変更時差異の未処理額　15,548 (5) 未認識数理計算上の差異　664 (6) 未認識過去勤務債務(注2)　△1,607 (7) 退職給付引当金(３＋４＋５＋６)　△8,401 (注)1 当社の退職給付制度の一部及び一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 当連結会計年度において、退職一時金制度における給付水準減額等の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。 3 適格退職年金制度の廃止に伴い、退職給付引当金を273百万円取崩し、特別利益として計上している。
3　退職給付費用に関する事項 (自　平成12年３月31日 至　平成13年３月31日) 百万円 (1) 勤務費用(注)２　1,619 (2) 利息費用　1,383 (3) 期待運用収益　△325 (4) 会計基準変更時差異の費用処理額　1,303 (5) 数理計算上の差異の費用処理額　― (6) 退職給付費用(１＋２＋３＋４＋５)　3,980 (注) 1　上記退職給付費用以外に割増退職金773百万円を支払っており、特別損失として計上している。 2　簡便法により計上している退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。	3　退職給付費用に関する事項 (自　平成13年３月31日 至　平成14年３月31日) 百万円 (1) 勤務費用(注)２　1,346 (2) 利息費用　1,240 (3) 期待運用収益　△302 (4) 会計基準変更時差異の費用処理額　1,305 (5) 数理計算上の差異の費用処理額　78 (6) 過去勤務債務の費用処理額　△403 (7) 退職給付費用(１＋２＋３＋４＋５＋６)　3,265 (注) 1　上記退職給付費用以外に割増退職金813百万円を支払っており、特別損失として計上している。 2　簡便法により計上している退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 (2) 割引率　3.5% (3) 期待運用収益率　3.5% (4) 数理計算上の差異の処理年数　11年 (5) 会計基準変更時差異の処理年数　主として15年	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 (2) 割引率　3.0% (3) 期待運用収益率　3.5% (4) 過去勤務債務の額の処理年数　５年 (5) 数理計算上の差異の処理年数　11年 (6) 会計基準変更時差異の処理年数　主として15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
繰越欠損金	5,509	繰越欠損金	19,472
販売用不動産評価損否認額	9,688	販売用不動産評価損否認額	6,057
投資不動産評価損否認額	10,217	投資不動産評価損否認額	4,013
貸倒引当金限度超過額	5,596	退職給与引当金限度超過額	3,559
退職給与引当金限度超過額	2,880	土地買戻損失引当金否認額	1,073
その他	719	その他	249
繰延税金資産小計	34,611	繰延税金資産小計	34,424
評価性引当額	△25,915	評価性引当額	△23,270
繰延税金資産合計	8,695	繰延税金資産合計	11,154
繰延税金負債		繰延税金負債	
たな卸資産中の認定損	△13	たな卸資産中の認定損	△10
その他有価証券評価差額金	△804	その他有価証券評価差額金	△261
連結上の引当金調整による額	△202	連結上の引当金調整による額	△202
繰延税金負債合計	△1,019	繰延税金負債合計	△473
繰延税金資産の純額	7,676	繰延税金資産の純額	10,681

(セグメント情報)

(イ)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度
(自　平成12年４月１日
至　平成13年３月31日)

(単位　百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	401,989	9,468	3,333	414,791	―	414,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	12	61	73	(73)	―
計	401,989	9,481	3,394	414,864	(73)	414,791
営業費用	381,005	13,387	4,022	398,415	(155)	398,259
営業利益又は営業損失(△)	20,983	△3,906	△627	16,449	(△82)	16,531
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	245,582	101,452	87,421	434,456	37,310	471,766
減価償却費	478	298	649	1,427	―	1,427
資本的支出	149	552	87	789	―	789

当連結会計年度
(自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日)

(単位　百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	383,548	6,354	2,922	392,825	―	392,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	39	0	39	(39)	―
計	383,548	6,393	2,922	392,864	(39)	392,825
営業費用	367,632	8,852	3,378	379,863	(278)	379,585
営業利益又は営業損失(△)	15,915	△2,458	△455	13,001	(△239)	13,240
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	251,921	93,836	82,879	428,638	22,563	451,202
減価償却費	385	173	643	1,202	―	1,202
資本的支出	287	1,661	38	1,987	―	1,987

(注) 1　事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については、営業利益が全セグメントの10%以上のため、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業　　：土木・建築その他建設工事全般に関する事業
開発事業　　：不動産の売買及び賃貸に関連する事業
その他の事業：金融業並びに娯楽施設運営に関する事業等

2　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度37,310百万円、当連結会計年度22,563百万円である。その主なものは、提出会社での余剰運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

(ロ)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年４月１日　至平成13年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成13年４月１日　至平成14年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

(ハ)海　外　売　上　高

前連結会計年度(自平成12年４月１日　至平成13年３月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意５)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成13年４月１日　至平成14年３月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意５)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日)

１　親会社及び法人主要株主等

属　性	会社等の名称	住　所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	三井不動産㈱	東京都中央区	百万円 134,433	不動産業	所有 直接 0.2% 被所有 直接10.2%	な　し	建設工事の受注、ビルの賃借	工事受注	百万円 47,160	完成工事未収入金	百万円 4,051

取引の条件等　受注価格については見積りの提示を行い、交渉により決定している。

２　子会社等

属　性	会社等の名称	住　所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	三建商事㈱	東京都中央区	百万円 550	資材販売等	所有 直接18.2% 被所有 直接 1.2%	２人	資機材購入、資金貸付及び保証	資機材等の購入 資金の貸付 債務保証	百万円 16,914 10,252 2,659	工事未払金 短期貸付金 長期貸付金	百万円 9,059 3,384 1,447

取引の条件等　１　資機材の購入価格については、見積の提示を受け、市場価格を勘案し、交渉により決定している。

２　貸付金の利息については現在棚上げしている。

３　債務保証については㈱さくら銀行他からの借入金等に対して保証しているものである。

資金借入取引(発生総額36,887百万円)については、期中に返済して期末残高がなく、その利息に重要性がないため記載していない。

属　性	会社等の名称	住　所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ロボット・エフエー・センター	千葉県千葉市	百万円 110	ビル賃貸業	所有 直接13.6%	２人	ビルの賃借、資金貸付及び保証	資金の貸付 債務保証 支援損失	百万円 15,324 446 5,091	長期貸付金	百万円 11,638

取引の条件等　１　貸付金の利息については現在免除している。

２　債務保証については㈱千葉銀行他からの銀行借入金等に対して保証しているものである。

(注)　表示金額には、消費税および地方消費税は含まれていない。

当連結会計年度(自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日)

１　親会社及び法人主要株主等

属　性	会社等の名称	住　所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	三井不動産㈱	東京都中央区	百万円 134,433	不動産業	所有 直接0.01% 被所有 直接15.3%	な　し	建設工事の受注、ビルの賃借	工事受注	百万円 48,502	完成工事未収入金	百万円 1,538

取引の条件等　受注価格については見積りの提示を行い、交渉により決定している。

２　子会社等

属　性	会社等の名称	住　所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	三建商事㈱	東京都中央区	百万円 550	資材販売等	所有 直接18.2% 被所有 直接 1.6%	２人	資機材購入、資金貸付及び保証	資機材等の購入 債務保証	百万円 17,097 2,637	工事未払金 短期貸付金 長期貸付金	百万円 10,188 3,384 1,447

取引の条件等　１　資機材の購入価格については、見積の提示を受け、市場価格を勘案し、交渉により決定している。

２　貸付金の利息については現在棚上げしている。

３　債務保証については㈱三井住友銀行他からの借入金等に対して保証しているものである。

資金借入取引(発生総額65,511百万円)については、期中に返済して期末残高がなく、その利息に重要性がないため記載していない。

属　性	会社等の名称	住　所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ロボット・エフエー・センター	千葉県千葉市	百万円 110	ビル賃貸業	所有 直接13.6%	２人	ビルの賃借、資金貸付及び保証	債務保証	百万円 325	長期貸付金	百万円 11,596

取引の条件　１　貸付金の利息については現在免除している。

２　債務保証については㈱千葉銀行からの銀行借入金等に対して保証しているものである。

(注)　表示金額には、消費税および地方消費税は含まれていない。

(１株当たり情報)

項　　目	前連結会計年度	当連結会計年度
１株当たり純資産額	10.30円	46.59円
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	△61.62円	0.41円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	１株当たり当期純損失が計上されているためおよび転換社債等潜在株式がないため、記載していない。	転換社債等潜在株式がないため、記載していない。

⑤　連結附属明細表

a　社債明細表

該当事項なし。

b　借入金等明細表

(単位　百万円)

区分	前連結会計年度末残高	当連結会計年度末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	84,568	67,799	% 2.1	―	
１年以内に返済予定の長期借入金	35,232	39,880	2.1	―	
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	129,485	118,730	2.4	平成15年４月１日～ 平成20年３月31日	
従業員預り金	1,786	1,582	1.0	―	
合計	251,072	227,992	―	―	―

(注) １　「平均利率」については期末残高に対する加重平均法により算出している。

２　長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位　百万円)

	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
長期借入金	12,795	10,004	19,281	9,360

(2) そ　　の　　他

該当事項なし。

監　査　報　告　書

平成１３年６月２８日

三　井　建　設　株　式　会　社
代表取締役社長　　清　　昇　殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員　公認会計士　濱吉廣務

関与社員　公認会計士　若松昭司

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井建設株式会社の平成１２年４月１日から平成１３年３月３１日までの第８５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が三井建設株式会社の平成１３年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

(1)　追加情報に「会社は抜本的な資産健全化の早期実現と経営体質刷新を骨子とする「経営改革・新中期計画（平成１２年度～平成１７年度）」を策定した。これに基づき、計画本業利益をもって資産処分を進め、計画期間内において本体及び関係会社の有利子負債を削減し、一層の財務体質の強化を行う。」旨の記載をしている。

(2)　貸借対照表関係注記事項(11)に記載のとおり、会社は海外工事にかかわる損害賠償請求訴訟を提起されており、現在係争中である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、重要な会計方針及び追加情報に記載のとおり、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなったため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以　上

監　査　報　告　書

平成１４年６月２７日

三井建設株式会社
代表取締役社長　清　　昇　殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　濱吉廣務

関与社員　公認会計士　若松昭司

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井建設株式会社の平成１３年４月１日から平成１４年３月３１日までの第８６期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が三井建設株式会社の平成１４年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

(1)　追加情報に「会社は抜本的な資産健全化の早期実現と経営体質刷新を骨子とする「経営改革・新中期計画（平成１２年度～平成１７年度）」に基づき、計画本業利益をもって資産処分を進め、計画期間内において本体および関係会社の有利子負債を削減し、一層の財務体質の強化を行う。」旨の記載をしている。

(2)　貸借対照表関係注記事項（８）に記載のとおり、会社は海外工事にかかわる損害賠償請求訴訟を提起されており、現在係争中である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位　百万円)

期別 / 科目	第85期 (平成13年3月31日) 金額		構成比	第86期 (平成14年3月31日) 金額		構成比
			%			%
(資産の部)						
Ⅰ 流動資産						
現金預金 ※1		6,526			5,044	
受取手形 ※2		13,256			9,318	
完成工事未収入金 ※3		100,126			112,480	
開発事業等未収入金		166			164	
有価証券 ※4		317			10	
販売用不動産 ※5		54,217			48,126	
未成工事支出金		49,930			37,787	
開発事業等支出金		1,870			1,822	
材料貯蔵品		487			310	
短期貸付金 ※6		10,709			8,151	
前払費用		973			1,140	
繰延税金資産		419			90	
立替金		12,803			11,377	
その他流動資産 ※7		6,528			6,086	
貸倒引当金		△1,281			△73	
流動資産合計		257,052	58.0		241,837	57.2
Ⅱ 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物 ※8	6,064			5,667		
減価償却累計額	2,828	3,235		2,716	2,951	
構築物 ※9	437			429		
減価償却累計額	245	192		253	176	
機械装置	3,423			3,160		
減価償却累計額	3,101	321		2,925	235	
車両運搬具	194			150		
減価償却累計額	184	10		143	7	
工具器具・備品	3,233			3,090		
減価償却累計額	2,848	384		2,724	366	
土地 ※10		8,461			8,380	
有形固定資産計		12,606			12,118	

(単位　百万円)

科目 ＼ 期別	第85期 (平成13年3月31日) 金額	構成比	第86期 (平成14年3月31日) 金額	構成比
		%		%
2．無形固定資産	658		677	
3．投資等				
投資有価証券 ※11	18,035		9,858	
関係会社株式 ※12	6,862		6,880	
関係会社出資金	13		13	
長期貸付金	5,608		5,646	
従業員長期貸付金	382		476	
関係会社長期貸付金	118,083		118,175	
破産債権、更生債権等 ※13	18,189		11,217	
長期前払費用	139		80	
長期繰延税金資産	7,209		10,578	
長期保証金 ※14	5,416		4,430	
投資不動産 ※15	22,241		21,284	
長期営業外未収入金 ※16	66,653		69,119	
その他投資等 ※17	4,785		5,461	
貸倒引当金	△100,566		△95,233	
投資等計	173,055		167,989	
固定資産合計	186,319	42.0	180,786	42.8
Ⅲ 繰延資産				
新株発行費	—		69	0.0
資産合計	443,372	100	422,692	100
(負債の部)				
Ⅰ 流動負債				
支払手形 ※18	51,115		52,643	
工事未払金 ※19	70,291		69,727	
短期借入金 ※20	110,292		99,900	
未払金	4,466		1,902	
未払費用	3,216		1,429	
未払法人税等	209		182	
未成工事受入金	41,888		29,236	
預り金	12,920		11,615	
完成工事補償引当金	377		290	
その他流動負債	2,413		1,865	
流動負債合計	297,192	67.0	268,792	63.6

(単位　百万円)

期別 / 科目	第85期 (平成13年3月31日) 金額	構成比	第86期 (平成14年3月31日) 金額	構成比
		%		%
Ⅱ 固定負債				
長期借入金 ※21	116,752		108,187	
退職給付引当金	10,238		8,334	
土地買戻損失引当金	—		2,544	
その他固定負債	1,515		1,498	
固定負債合計	128,506	29.0	120,564	28.5
負債合計	425,699	96.0	389,356	92.1
(資本の部)				
Ⅰ 資本金 ※22	38,543	8.7	24,517	5.8
Ⅱ 資本準備金 ※23	4,831	1.1	8,247	1.9
Ⅲ その他の剰余金又は欠損金				
当期未処分利益	—		235	
当期未処理損失	26,805		—	
その他の剰余金合計	—		235	0.1
欠損金合計	26,805	△6.0	—	
Ⅳ その他有価証券評価差額金	1,102	0.2	357	0.1
Ⅴ 自己株式	—		△22	△0.0
資本合計	17,672	4.0	33,335	7.9
負債資本合計	443,372	100	422,692	100

② 損 益 計 算 書

(単位　百万円)

期別 / 科目	第85期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) 金額		百分比	第86期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) 金額		百分比
			%			%
Ⅰ 売上高						
完成工事高	393,950			374,441		
開発事業等売上高	8,950	402,901	100	6,369	380,810	100
Ⅱ 売上原価						
完成工事原価	355,829			344,264		
開発事業等売上原価	11,985	367,814	91.3	8,275	352,540	92.6
売上総利益						
完成工事総利益	38,121			30,176		
開発事業等総損失	3,034	35,086	8.7	1,906	28,270	7.4
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
役員報酬	159			94		
従業員給料手当	8,329			6,401		
退職給付費用	1,208			1,090		
法定福利費	1,208			1,048		
福利厚生費	144			122		
修繕維持費	116			146		
事務用品費	253			213		
通信交通費	1,441			1,263		
動力用水光熱費	178			161		
調査研究費	722			643		
広告宣伝費	125			96		
営業債権貸倒引当金繰入額	0			—		
交際費	122			74		
寄付金	44			38		
地代家賃	1,896			1,638		
減価償却費	282			265		
租税公課	451			398		
保険料	42			54		
雑費	1,504	18,231	4.5	1,716	15,467	4.0
営業利益		16,855	4.2		12,802	3.4

(単位　百万円)

期別 / 科目	第85期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) 金額		百分比	第86期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) 金額		百分比
			%			%
Ⅳ 営業外収益						
受取利息	200			135		
受取配当金	155			181		
保険配当金等	202			119		
為替差益	479			86		
雑収入	219	1,257	0.3	257	779	0.2
Ⅴ 営業外費用						
支払利息割引料	6,869			5,097		
社債利息	217			—		
新株発行費償却	147			—		
雑支出	1,396	8,630	2.1	1,276	6,373	1.7
経常利益		9,482	2.4		7,208	1.9
Ⅵ 特別利益						
前期損益修正益 ※1	3			139		
固定資産売却益 ※2	110			88		
債務免除益	141,967			—		
退職給付引当金取崩益 ※3	—			272		
その他特別利益	202	142,283	35.3	87	587	0.2
Ⅶ 特別損失						
前期損益修正損	15			—		
固定資産処分損 ※4	9,456			234		
関係会社支援損	17,154			500		
関係会社整理損	1,708			—		
貸倒引当金繰入額	90,786			2,696		
土地買戻損失引当金繰入額	—			2,544		
特別退職金	773			813		
販売用不動産等評価損 ※5	12,306			—		
投資有価証券評価損	5,647			—		
投資不動産評価損	24,212			1,123		
その他特別損失 ※6	6,132	168,193	41.8	1,931	9,842	2.6
税引前当期純損失		16,427	4.1		2,046	0.5
法人税、住民税及び事業税	245			215		
法人税等調整額	10,217	10,462	2.6	△2,497	△2,282	△0.6
当期純利益		—			235	0.1
当期純損失		26,889	6.7		—	
前期繰越利益		84			—	
前期繰越損失		—			21,973	
資本減少による欠損てん補額		—			21,973	
当期未処分利益		—			235	
当期未処理損失		26,805			—	

完成工事原価報告書

(単位　百万円)

期別 / 科目	第85期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第86期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
材料費	36,598	10.3	39,219	11.4
労務費	13,440	3.8	14,416	4.2
外注費	264,467	74.3	252,190	73.2
経費	41,322	11.6	38,438	11.2
(うち人件費)	(12,731)	(3.6)	(11,881)	(3.5)
計	355,829	100	344,264	100

(注)　原価計算の方法は、個別原価計算である。

開発事業等売上原価報告書

(単位　百万円)

期別 / 科目	第85期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第86期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
土地代	7,917	66.1	5,444	65.8
建築費	1,047	8.7	861	10.4
経費	3,019	25.2	1,969	23.8
計	11,985	100	8,275	100

(注)　原価計算の方法は、個別原価計算である。

③　利益処分計算書及び損失処理計算書

(単位　百万円)

損失処理計算書			利益処分計算書		
	第　85　期 (平成13年6月28日 株主総会決議)			第　86　期 (平成14年6月27日 株主総会決議)	
Ⅰ　当期未処理損失		26,805	Ⅰ　当期未処分利益		235
Ⅱ　損失処理額					
資本準備金取崩額		4,831			
Ⅲ　次期繰越損失		21,973	Ⅱ　次期繰越利益		235

重 要 な 会 計 方 針

項　　目	第　85　期 (自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日)	第　86　期 (自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日)
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 　移動平均法による原価法 その他有価証券 　時価のあるもの 　決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 　時価のないもの 　移動平均法による原価法	同　　左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 　時価法	同　　左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 　　個別法による原価法 未成工事支出金 　　個別法による原価法 開発事業等支出金 　　個別法による原価法 材料貯蔵品 　　総平均法による原価法	同　　左
４．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産・投資不動産・その他投資等 　法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっている。 無形固定資産 　法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用している。 　なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用している。 長期前払費用 　法人税法の規定と同一の基準による定額法によっている。 (少額減価償却資産) 　取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、各事業年度毎に一括して３年間で均等償却を行っている。	有形固定資産・投資不動産・その他投資等 　定率法 　なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 　定額法 　なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 　ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。 長期前払費用 　定額法 　なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 同　　左

項　　目	第　85　期 (自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日)	第　86　期 (自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日)
５．繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理している。	新株発行費は、商法の規定する最長期間にわたり均等償却している。
６．引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。 ――――――	貸倒引当金 同　　左 完成工事補償引当金 同　　左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。 土地買戻損失引当金 将来の土地買戻しに伴い発生が見込まれる損失額を計上している。 (「民都へ売却した土地に係る留意事項　平成14年３月25日　日本公認会計士協会」準拠)
７．完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準については、工期が１年を超える工事は原則として工事進行基準を適用している。但し、小規模工事(工事価格５億円未満)および工期が１年以内のものは工事完成基準によっている。 工事進行基準による完成工事高 212,368百万円	同　　左 工事進行基準による完成工事高 236,738百万円
８．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同　　左
９．その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。	同　　左

表示方法の変更

第　85　期 (自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日)	第　86　期 (自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日)
自己株式は前期まで「有価証券」に含めて表示していたが、当期より「自己株式の会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第２号　平成12年３月31日)に基づき、「その他流動資産」に含めて表示することとした。 なお、前期の「有価証券」に含まれる自己株式の金額は、０百万円である。	――――
「従業員預り金」は、総資産の１/100を超えないため「その他流動負債」に含めて表示している。 なお、当期の従業員預り金の額は1,831百万円である。	――――
前期まで「保険配当金等」を、「雑収入」に含めて表示していたが、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記した。 なお、前期の「雑収入」に含まれる保険配当金等の金額は、167百万円である。	――――
前期まで「有価証券売却損」は区分掲記していたが、金額に重要性がなくなったので、「雑支出」に含めて表示することとした。 なお、当期の「雑支出」に含まれる有価証券売却損の金額は、15百万円である。	――――
――――	前期まで「新株発行費償却」は区分掲記していたが、金額に重要性がなくなったので、「雑支出」に含めて表示することとした。 なお、当期の「雑支出」に含まれる新株発行費償却の金額は、34百万円である。
――――	前期まで「投資有価証券評価損」は区分掲記していたが、金額に重要性がなくなったので、「その他特別損失」に含めて表示することとした。 なお、当期の「その他特別損失」に含まれる投資有価証券評価損の金額は、618百万円である。

追　加　情　報

項　目	第　85　期 (自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日)	第　86　期 (自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日)
退職給付会計	当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成10年６月16日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が607百万円増加し、経常利益は554百万円減少し、税引前当期純損失は554百万円増加している。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。	――――

項　　目	第　85　期 (自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日)	第　86　期 (自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日)
金融商品会計	当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年１月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、ゴルフ会員権の評価方法、貸倒引当金、関係会社事業損失引当金の計上基準、デリバティブの会計処理について変更している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は５百万円減少し、税引前当期純損失は105,676百万円増加している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち１年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は19,098百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。	――――
外貨建取引等会計基準	当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年10月22日))を適用している。 この変更による影響額は軽微である。	――――
自己株式	――――	前期まで「その他流動資産」に含めて表示していた「自己株式」（前期０百万円）は、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。
その他	経営改革・新中期計画 当社は、平成10年10月に策定した「経営改善中期計画(平成10年度～平成14年度)」に基づき、三井建設グループの再生に取り組んできたが、受注競争の更なる激化、会計制度の時価主義への転換といった大幅な経営環境の変化により、従来の計画を抜本的に見直すこととし、新たに「経営改革・新中期計画(平成12年度～平成17年度)」を策定して平成12年12月に公表した。 当該計画においては、抜本的な資産健全化の早期実現と経営体質刷新を骨子として、スリムで強靭な高収益体制を構築するとともに、顧客第一主義を徹底して顧客満足度の高い企業への変革を図ることとしており、当期における主要金融機関よりの債務免除等の支援(債務免除141,967百万円、第三者割当増資引受19,983百万円)と、本業利益計画並びに資産処分計画の確実な達成により、計画期間内において本体及び関係会社の有利子負債を総額3,000億円程度削減する予定である。 今後も確実に計画目標を達成して、一層の財務体質の強化に邁進する所存である。	経営改革・新中期計画 当社は、平成12年12月に策定した「経営計画・新中期計画(平成12年度～平成17年度)」に基づき三井建設グループの再生に取り組んでいる。当該計画においては、抜本的な資産健全化の早期実現と経営体質刷新を骨子として、スリムで強靭な高収益体制を構築するとともに、顧客第一主義を徹底して顧客満足度の高い企業への変革を図ることとしている。 当期においては、関係各位のご支援ご協力により、資本減少(22,200百万円)をご承認いただくとともに、第三者割当増資(16,194百万円)をお引き受けいただいた。計画数値については、利益計画は経常利益において若干の未達となったが、資産健全化の主要指標となるグループ有利子負債計画については、計画を達成することができた。また、当社の得意分野である高層住宅分野の競争力のさらなる強化のため、当期初に首都圏住宅建設事業部を新設し、首都圏へ経営資源を集中した営業展開を実施している。 今後、住友建設株式会社との経営統合を通じてさらに高収益体質を備えた企業を目指すとともに、当社としても引き続き関係各位のご協力を得て、採算を重視した受注に基づく本業利益計画ならびに資産処分計画の確実な達成により、計画期間内において本体および関係会社の有利子負債を総額3,000億円程度削減し、より一層財務体質を強化する所存である。

注　記　事　項

(貸借対照表関係)

第　85　期 (平成13年３月31日現在)	第　86　期 (平成14年３月31日現在)
(1) 関係会社に対する資産及び負債のうち主なものは、次のとおりである。 ※２　受取手形　362百万円 ※３　完成工事未収入金　523 ※６　短期貸付金　8,552 ※13　破産債権、更生債権等　7,258 ※16　長期営業外未収入金　15,928 ※18　支払手形　1,663 ※19　工事未払金　16,660	(1) 関係会社に対する資産及び負債のうち主なものは、次のとおりである。 ※２　受取手形　122百万円 ※３　完成工事未収入金　250 ※６　短期貸付金　6,472 ※16　長期営業外未収入金　15,574 ※18　支払手形　928 ※19　工事未払金　16,792
(2) ※７　その他流動資産に含まれる自己株式　0百万円	(2) ――――――
(3) 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりである。 (イ)借入金に対する担保差入資産 ※２　受取手形　963百万円 ※３　完成工事未収入金　15,780 ※４　有価証券　279 ※５　販売用不動産　36,757 ※８　建物　1,801 ※９　構築物　69 ※10　土地　6,161 ※11　投資有価証券　11,643 ※12　関係会社株式　439 ※14　長期保証金　340 ※15　投資不動産　17,518 ※17　その他投資等　691 計　92,444	(3) 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりである。 (イ)借入金に対する担保差入資産 ※１　現金預金　17百万円 ※２　受取手形　50 ※３　完成工事未収入金　7,760 ※５　販売用不動産　45,435 ※８　建物　1,671 ※９　構築物　58 ※10　土地　6,824 ※11　投資有価証券　4,020 ※12　関係会社株式　439 ※14　長期保証金　340 ※15　投資不動産　19,383 ※17　その他投資等　1,336 計　87,338
(ロ)担保付借入金 ※20　短期借入金　47,157百万円 ※21　長期借入金　80,888 (※20　短期借入金への振替額28,709百万円を含む)	(ロ)担保付借入金 ※20　短期借入金　40,217百万円 ※21　長期借入金　75,185 (※20　短期借入金への振替額33,698百万円を含む)
(ハ)工事保証または差入保証金代用として差入れている資産 ※１　現金預金　345百万円 ※５　販売用不動産　2,567 ※11　投資有価証券　87 ※17　その他投資等　61 計　3,062	(ハ)工事保証または差入保証金代用として差入れている資産 ※１　現金預金　207百万円 ※17　その他投資等　51 計　259
(ニ)関係会社等の借入金に対する担保差入資産 ※４　有価証券　20百万円 ※11　投資有価証券　3,372 計　3,393	(ニ)関係会社等の借入金に対する担保差入資産 ※４　有価証券　10百万円 ※11　投資有価証券　2,636 計　2,646

第　85　期 (平成13年３月31日現在)	第　86　期 (平成14年３月31日現在)
(4) 偶発債務(保証債務等) 下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行っている。 三建リース㈱　18,370百万円 奥会津地熱㈱　4,214 ㈱アメニティーライフ　3,370 甘日市市七尾土地区画整理組合　2,925 三井プレコン㈱　2,756 三建商事㈱　2,659 三建機材㈱　2,555 有明リゾートシティ㈱　1,777 ㈱ケー・ジー・エム　1,374 社員住宅建設資金　1,226 その他(27社)　5,208 計　46,438	(4) 偶発債務(保証債務等) 下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行っている。 三建リース㈱　16,235百万円 ㈱アメニティーライフ　3,229 三建商事㈱　2,637 三井プレコン㈱　2,613 三建機材㈱　2,425 奥会津地熱㈱　2,072 有明リゾートシティ㈱　1,522 ㈱ケー・ジー・エム　1,413 甘日市市七尾土地区画整理組合　1,271 その他(27社)　5,716 計　39,136
(5) ※２　このほか 受取手形割引高　477百万円 受取手形裏書譲渡高　13,703	(5) ※２、※３　このほか 受取手形割引高　5,660百万円 受取手形裏書譲渡高　15,689 売上債権譲渡高　4,094
(6) ※22　会社が発行する株式の総数　800,000,000株 発行済株式の総数　653,730,393株	(6) ※22　会社が発行する株式の総数　1,000,000,000株 発行済株式の総数　481,101,196株
(7) ※23　平成11年６月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行った。 利益準備金　2,801百万円 資本準備金　19,123 計　21,925	(7) ※23　平成11年６月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行った。 利益準備金　2,801百万円 資本準備金　19,123 計　21,925
(8) 当社の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要な事項 １　訴訟 平成５年11月29日付でKAWASHO INTERNATIONAL (GUAM),INC.他より、平成５年８月８日に発生したグアム島の大規模地震によるロイヤル・パーム・リゾートグアムの被害について、当社他に対して設計及び施工に瑕疵があるとして135百万米ドルの損害賠償請求訴訟をグアムにおいて提起された。当社はこれに対し、平成６年２月22日付で応訴の手続きをとり、現在係争中である。	(8) 当社の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要な事項 １　訴訟 平成５年11月29日付でKAWASHO INTERNATIONAL (GUAM),INC.他より提起されたロイヤル・パーム・リゾートグアムに関する訴訟について、グアム裁判所に対し平成13年12月14日付で同訴訟に係わる陪審員評決書が次のとおりに提出された。 ① 当社およびSSANGYONG ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD(雙龍建設株式会社)に責任がある。その責任割合は当社25%、雙龍建設75%である。 ② INSURANCE COMPANY OF NORTH AMERICA(保険会社)は原告に対し工事履行保証をしており、本件について契約義務違反がある。 ③ 原告の損害総額は約73百万米ドルである。 本件については、原告が既に受領している保険金(約21百万米ドル)を損害額から控除すること等の中間判決、本評決書および別途提起の「MOTION(申し立て)」全ての審議結果を踏まえて、数ヵ月後に第一審判決が下される見込であり、当社としてはその判決内容を見たうえで対応を決定する所存である。
２　借入金 借入金の一部については、プロラタ返済(借入残高比率による計画返済)を実施している。これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた１年内返済予定額を記載している。	２　借入金 同　左
３　期末日満期手形の処理 当期末日は、銀行休業日であるが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 期末日満期手形は、次のとおりである。 ※２　受取手形　1,247百万円 ※18　支払手形　12,955	３　期末日満期手形の処理 同　左 ※２　受取手形　1,836百万円 ※18　支払手形　11,330

(損益計算書関係)

第　85　期 (自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日)	第　86　期 (自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日)
(1) 研究開発費 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,185百万円である。	(1) 研究開発費 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,067百万円である。
(2) ――――	(2) ※１　前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 完成工事補償引当金取崩益　87百万円 そ　の　他　52 計　139
(3) ※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 投資不動産　68百万円 そ　の　他　41 計　110	(3) ※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地売却益　88百万円
(4) ――――	(4) ※３　適格退職年金制度を廃止（廃止基準日　平成14年３月31日）した為、退職給付債務の消滅に伴う退職給付引当金取崩額272百万円を計上している。
(5) ※４　固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 土地売却損　7,660百万円 ゴルフ会員権売却損　1,667 そ　の　他　127 計　9,456	(5) ※４　固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 土地売却損　35百万円 建物売却損　37 そ　の　他　161 計　234
(6) ※５　販売用不動産のうち取得価額に比べて時価が著しく下落し、かつ回復の可能性が見込まれない物件について評価減を実施している。 また、開発事業の撤退等に伴う開発事業支出金の評価減1,420百万円を販売用不動産等評価損に含めて表示している。	(6) ――――
(7) ※６　その他特別損失の内訳は次のとおりである。 貸倒損　599百万円 投資有価証券売却損　483 ゴルフ会員権評価損　1,709 そ　の　他　3,339 計　6,132 なお、ゴルフ会員権評価損のうち1,368百万円は貸倒引当金に繰り入れて処理をしている。	(7) ※６　その他特別損失の内訳は次のとおりである。 貸倒損　126百万円 投資有価証券売却損　424 投資有価証券評価損　618 そ　の　他　761 計　1,931 なお、貸倒引当金に繰り入れたゴルフ会員権評価損14百万円は、その他に含めている。

(リ ー ス 取 引 関 係)

<table>
<tr><th>項　　目</th><th>第　85　期
(自　平成12年４月１日
至　平成13年３月31日)</th><th>第　86　期
(自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日)</th></tr>
<tr><td>1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>20</td><td>11</td><td>8</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>56</td><td>23</td><td>33</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>3</td><td>1</td><td>2</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>79</td><td>36</td><td>43</td></tr>
</table>
</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>21</td><td>13</td><td>8</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>53</td><td>30</td><td>22</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>3</td><td>1</td><td>1</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>77</td><td>45</td><td>32</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>未経過リース料期末残高相当額
1　年　内
1　年　超
計
支払リース料
減価償却費相当額
支払利息相当額</td><td>16百万円
27
43
33百万円
29百万円
1百万円</td><td>17百万円
13
30
18百万円
16百万円
1百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額の算定方法</td><td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</td><td>同　左</td></tr>
<tr><td>利息相当額の算定方法</td><td>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</td><td>同　左</td></tr>
</table>

(有 価 証 券 関 係)

「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

有　価　証　券

第85期(平成13年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位　百万円)

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
関　連　会　社　株　式	439	564	125
合　　計	439	564	125

第86期(平成14年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位　百万円)

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
関　連　会　社　株　式	439	468	29
合　　計	439	468	29

(税効果会計関係)

第　85　期 (平成13年３月31日現在)		第　86　期 (平成14年３月31日現在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
繰越欠損金	2,672	繰越欠損金	17,266
販売用不動産評価損否認額	9,688	販売用不動産評価損否認額	6,057
投資不動産評価損否認額	10,217	投資不動産評価損否認額	4,013
貸倒引当金限度超過額	5,596	退職給与引当金限度超過額	3,551
退職給与引当金限度超過額	2,875	土地買戻損失引当金否認額	1,073
その他	475	その他	34
繰延税金資産小計	31,523	繰延税金資産小計	31,994
評価性引当額	△23,078	評価性引当額	△21,055
繰延税金資産合計	8,445	繰延税金資産合計	10,939
繰延税金負債		繰延税金負債	
たな卸資産中の認定損	△13	たな卸資産中の認定損	△10
その他有価証券評価差額金	△804	その他有価証券評価差額金	△261
繰延税金負債合計	△817	繰延税金負債合計	△271
繰延税金資産の純額	7,628	繰延税金資産の純額	10,668

(１株当たり情報)

項目	第　85　期 (自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日)	第　86　期 (自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日)
１株当たり純資産額	27.03円	69.33円
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△79.01円	0.57円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	１株当たり当期純損失が計上されているためおよび転換社債等潜在株式がないため、記載していない。	転換社債等潜在株式がないため、記載していない。

(注)　第86期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、１株当たりの各数値の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。

④ 附 属 明 細 表

a 有価証券明細表

(単位 株、口、百万円)

有価証券	その他有価証券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
			は号鉄道建設債券(1銘柄)	10	10
			地方債(1銘柄)	0	0
			計	10	10
		その他有価証券合計		—	10
	有価証券合計			—	10
投資有価証券	その他有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
			キヤノン㈱	200,000	944
			三井化学㈱	1,363,000	783
			東レ㈱	2,040,000	718
			三井鉱山㈱	6,697,251	522
			西日本旅客鉄道㈱	1,000	499
			東日本旅客鉄道㈱	900	494
			㈱スペイン村	9,600	480
			京都醍醐センター㈱	6,000	300
			㈱日本製鋼所	2,826,000	293
			三井金属鉱業㈱	650,000	287
			三井観光開発㈱	330,000	269
			その他(121銘柄)	10,968,681	4,148
			計	25,092,432	9,740
		債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
			は号鉄道建設債券(1銘柄)	90	95
			計	90	95
		その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
			その他(2銘柄)	21	22
			計	21	22
		その他有価証券合計		—	9,858
	投資有価証券合計			—	9,858
その他投資等	その他有価証券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
			は号鉄道建設債券(6銘柄)	49	51
			計	49	51
		その他有価証券合計		—	51
	その他投資等合計			—	51

b　有形固定資産等明細表

(単位　百万円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産	建物	6,064	67	464	5,667	2,716	182	2,951	
	構築物	437	4	12	429	253	17	176	
	機械装置	3,423	—	262	3,160	2,925	56	235	
	車両運搬具	194	—	43	150	143	0	7	
	工具器具・備品	3,233	68	210	3,090	2,724	65	366	
	土地	8,461	2	83	8,380	—	—	8,380	
	計	21,815	143	1,077	20,880	8,762	322	12,118	—
無形固定資産	特許権他	128	—	—	120	47	21	72	
	その他無形固定資産	610	—	—	605	—	—	605	
	計	738	—	—	725	47	21	677	—
投資等	長期前払費用	257	2	56	203	122	20	80	
	投資不動産(建物等)	3,326	0	7	3,319	1,210	173	2,108	
	投資不動産(土地)	19,959	1,853	2,637	19,175	—	—	19,175	
	その他投資等(信託建物)	485	—	—	485	221	16	264	
	計	24,029	1,856	2,701	23,184	1,555	210	21,629	—
繰延資産	新株発行費	—	103	—	103	34	34	69	
	計	—	103	—	103	34	34	69	—

(注)　1　投資不動産(土地)の当期減少額の内、1,123百万円は評価減によるものである。

2　無形固定資産については、資産総額の１％以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

c　資本金等明細表

(単位　百万円)

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金			38,543	8,174	22,200	24,517	
	うち既発行株式	普通株式	(653,730,393株) 38,543	(154,236,000株) 8,174	(326,865,197株) 22,200	(481,101,196株) 24,517	(注)1.3.5
		計	(653,730,393株) 38,543	(154,236,000株) 8,174	(326,865,197株) 22,200	(481,101,196株) 24,517	―
資本準備金及びその他の資本剰余金		資本準備金					(注)2.4
		株式払込剰余金	4,831	8,247	4,831	8,247	
		計	4,831	8,247	4,831	8,247	―

(注) 1　当期末における自己株式数は、255,092株である。
2　当期減少は、前期決算の損失処理によるものである。
3　当期減少は、額面超過額の無償減資及び２株を１株にする併合減資によるものである。
4　当期増加は、資本の減少額が欠損てん補額を超過したことによるもの(226百万円)及び第三者割当増資によるもの(8,020百万円)である。
5　当期増加は、第三者割当増資によるものである。

d　引当金明細表

(単位　百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	101,847	3,361	9,902	―	95,306	
完成工事補償引当金	377	290	377	―	290	
土地買戻損失引当金	―	2,544	―	―	2,544	

(2) 主な資産及び負債の内容

(A) 資産の部

(イ)現金預金

(単位　百万円)

摘　　要	金　　額
現　　金	12
預　　金	5,032
当座預金	744
普通預金	2,245
通知預金	1,045
定期預金	997
計	5,044

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

(単位　百万円)

相　手　先	金　　額
㈱大京	1,203
扶桑レクセル㈱	1,061
㈱アーネストワン	655
㈱タクマ	655
㈱リクルートコスモス	577
その他	5,163
計	9,318

(b) 決済月別内訳

(単位　百万円)

決　済　月	金　　額
平成14年4月	1,830
平成14年5月	1,805
平成14年6月	2,651
平成14年7月	1,922
平成14年8月	80
平成14年9月	603
平成14年10月	425
計	9,318

(ハ)完成工事未収入金及び開発事業等未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位　百万円)

相手先	金額
完成工事未収入金	
国土交通省	2,610
㈱豊田自動織機製作所	1,781
三井不動産㈱	1,538
東亜建設工業㈱	1,467
朝日住建㈱	746
その他	104,335
計	112,480
開発事業等未収入金	164
合計	112,644

(b) 滞留状況

(単位　百万円)

発生時	完成工事未収入金	開発事業等未収入金
平成14年3月計上額	105,131	130
平成13年3月以前計上額	7,349	34
計	112,480	164

(ニ)販売用不動産

(単位　百万円)

摘要	金額
土地	43,729
建物	4,396
計	48,126

(注)　販売用不動産に含まれる土地は次のとおりである。

(単位　百万円)

地域	面積	金額
近畿地方	3,558,684 ㎡	19,665
関東地方	289,996	13,165
東北地方	102,757	5,223
その他の地方	2,142,178	5,675
計	6,093,617	43,729

(ホ)未成工事支出金

(単位　百万円)

期首残高	当期支出額	完成工事原価への振替額	期末残高
49,930	332,121	344,264	37,787

(注)　期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	3,293百万円
労務費	936
外注費	23,529
経費	10,027
計	37,787

(ヘ)開発事業等支出金

(単位　百万円)

摘要	金額
土地造成費	879
経費	942
計	1,822

(ト)材料貯蔵品

(単位　百万円)

摘要	金額
原材料	147
工事進行基準決算による原価からの振替額	162
計	310

(チ)関係会社長期貸付金

(単位　百万円)

相手先	金額
サン・デベロップメント㈱	45,088
三建リース㈱	26,882
㈱ロボット・エフエー・センター	11,596
その他	34,608
計	118,175

(リ)投　資　不　動　産

(単位　百万円)

摘　　要	金　　額
土　　地	19,175
建　　物	2,108
計	21,284

(注)　投資不動産に含まれる土地は次のとおりである。

(単位　百万円)

地　　域	面　　積	金　　額
関　東　地　方	884,305 ㎡	12,648
北　海　道　地　方	1,175	4,362
九　州　地　方	314	2,148
東　北　地　方	7,536	15
計	893,331	19,175

(ヌ)長期営業外未収入金

(単位　百万円)

摘　　要	金　　額
固　定　化　工　事　債　権	37,666
固　定　化　貸　付　債　権　等	28,579
そ　の　他	2,873
計	69,119

(B) 負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位　百万円)

相手先	金額
三井物産㈱	1,981
三井松島産業㈱	852
㈱大林組	824
鹿島建設㈱	807
新日本空調㈱	689
その他	47,488
計	52,643

(b) 決済月別内訳

(単位　百万円)

決済月	金額
平成14年4月	13,244
平成14年5月	13,962
平成14年6月	12,598
平成14年7月	12,064
平成14年8月	773
計	52,643

(ロ)工事未払金

(単位　百万円)

相手先	金額
三建商事㈱	10,188
三井道路㈱	3,210
佐藤工業㈱	1,439
㈱大林組	1,324
みらい建設工業㈱	1,070
その他	52,493
計	69,727

(ハ)短　期　借　入　金

(単位　百万円)

借入先	金額
㈱三井住友銀行	36,645
中央三井信託銀行㈱	6,963
㈱千葉銀行	3,338
信金中央金庫	1,770
㈱ユーエフジェイ銀行	1,531
その他(33口)	11,451
小計	61,700
長期借入金からの振替分	38,199
合計	99,900

(ニ)未成工事受入金

(単位　百万円)

期首残高	当期受入額	売上高への振替額	期末残高
41,888	262,896	275,548	29,236

(注)　損益計算書の売上高380,810百万円と上記売上高への振替額275,548百万円との差額105,261百万円は完成工事未収入金及び開発事業等未収入金の当期発生額である。

(ホ)長　期　借　入　金

(単位　百万円)

借入先	金額
㈱あおぞら銀行	(2,506) 35,691
中央三井信託銀行㈱	(6,369) 24,577
㈱三井住友銀行	(19,465) 23,871
農林中央金庫	(884) 11,167
三井生命保険(相)	(2,850) 8,225
その他(17口)	(6,125) 42,854
合計	(38,199) 146,387

(注)　(　)内は１年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表において短期借入金として掲げてある金額を内書したものである。

(3) そ　　の　　他

該当事項なし。

第６　提出会社の株式事務の概要

<table>
<tr><td>決算期</td><td colspan="3">３月31日</td><td>定時株主総会</td><td colspan="2">６月中</td></tr>
<tr><td>株主名簿閉鎖の期間</td><td colspan="3">―</td><td>基準日</td><td colspan="2">３月31日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株券の種類</td><td colspan="3" rowspan="2">100,000株券、10,000株券、
1,000株券</td><td>中間配当基準日</td><td colspan="2">９月30日</td></tr>
<tr><td>１単元の株式数</td><td colspan="2">1,000株</td></tr>
<tr><td rowspan="4">株式の名義書換え</td><td>取扱場所</td><td colspan="5">東京都港区芝三丁目33番１号
中央三井信託銀行株式会社　本店</td></tr>
<tr><td>代理人</td><td colspan="5">東京都港区芝三丁目33番１号
中央三井信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>取次所</td><td colspan="5">中央三井信託銀行株式会社　全国各支店
日本証券代行株式会社　本店及び全国各支店</td></tr>
<tr><td>名義書換手数料</td><td>無料</td><td>新券交付手数料</td><td colspan="3">株券１枚につき印紙税相当額に50円を加えた額(注)</td></tr>
<tr><td rowspan="4">単元未満株式の買取り</td><td>取扱場所</td><td colspan="5">東京都港区芝三丁目33番１号
中央三井信託銀行株式会社　本店</td></tr>
<tr><td>代理人</td><td colspan="5">東京都港区芝三丁目33番１号
中央三井信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>取次所</td><td colspan="5">中央三井信託銀行株式会社　全国各支店
日本証券代行株式会社　本店及び全国各支店</td></tr>
<tr><td>買取手数料</td><td colspan="5">株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</td></tr>
<tr><td>公告掲載新聞名</td><td colspan="6">日本経済新聞</td></tr>
<tr><td rowspan="4">株主に対する特典</td><td>特典内容</td><td colspan="5">ゴルフ場(６コース)、宿泊施設及びスキー場割引優待券</td></tr>
<tr><td>権利確定日</td><td colspan="5">３月31日</td></tr>
<tr><td>発行時期</td><td colspan="5">６月</td></tr>
<tr><td>有効期限</td><td colspan="5">翌年６月30日</td></tr>
</table>

(注)　1,000株券への分割又は併合の場合は無料としている。

第７　提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第１項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類 (事業年度 (第85期) 自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日) 平成13年６月28日提出

(2) 有価証券届出書及びその添付書類 (第三者割当増資) 平成13年８月13日提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書 平成13年12月13日提出

自平成12年４月１日至平成13年３月31日事業年度(第85期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(4) 半期報告書 ((第86期中) 自 平成13年４月１日 至 平成13年９月30日) 平成13年12月26日提出

第二部　提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。